

第1章 農福連携の地域的な推進と参加主体の特徴

—長野県「農業就労チャレンジ事業」参加者のアンケート調査結果から—

小柴 有理江

1. はじめに

本章は、長野県で取り組まれている「農業就労チャレンジ事業」（以下、「チャレンジ事業」とする）を事例に、農業活動に取り組む障害福祉サービス事業所¹（以下、「福祉事業所」とする）や農作業を依頼する農業経営体の特徴を明らかにする。

チャレンジ事業は、農作業を依頼したい農業経営体と施設外就労等で農作業を請け負いたい福祉事業所とを結びつけるいわゆるマッチング事業である。厚生労働省では、平成28年度より農福連携を推進する「農福連携による障害者の就農促進プロジェクト」の一環としてマッチング支援事業を行っており²、令和3年度時点で27の都道府県が当該プロジェクトのもとでマッチング支援を行っている³。

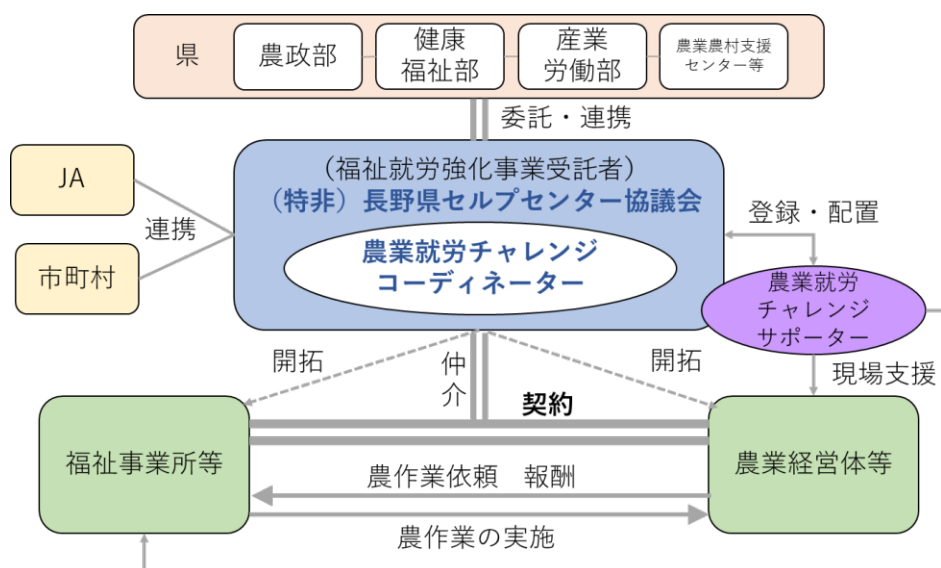
こうしたマッチング事業等による地域での農福連携の推進に関する研究は、小柴ら（2015）、石橋ら（2018）がある。小柴らは、都道府県や市町村単位で面的に農福連携を推進しようとする先進的な取組について、その支援内容を①農作業請負のマッチング、②障害者の農業経営体での就労支援、③福祉分野等からの農業参入支援、④これらを組み合わせた複合的な支援に分類している。さらに石橋らは、様々な支援のタイプと地域農業の形態との関係について分析を行い、効果的な支援のあり方を検討している。ただし、これらの研究はそこに参加している農業経営体や福祉事業所に関する分析までは行っていない。また、それ以前に、マッチング事業以外でも農福連携に取り組む主体の特徴を量的に分析したものは少ない。農福連携に取り組む福祉サイドの主体を分析したものとしては、香月（2020）が農業分野での障害者就労に関する体系的なレビューを行うとともに、大阪府の調査データを分析し、社会福祉法人等でも農業経営としての内実を持った経営が出現していることを指摘している。他方、農業サイドの主体を分析したものとしては、日本基金（2019）がある。これは全国で農福連携に取り組む126の農業経営体等について、その特徴や障害者の受入形態、作業内容等について分析を行っている数少ない調査結果である⁴。ただし、障害者の受入れを行っている農業経営体を抽出するという調査手法上の困難もあり、サンプルも偏らざるをえない。そのため、今後もさらに地域性や農業形態の特徴を加味した上での調査・分析の積み重ねが求められる。

そこで本稿では、長期的に継続してマッチング事業を実施している長野県の取組を事例として、そこに参加する主体の特徴や取組の意義、今後の意向を明らかにする。

2. 長野県「農業就労チャレンジ事業」の概要

長野県では、農業分野での障害者就労の拡大の一環として平成26年度からチャレンジ事業を実施している。

チャレンジ事業では、主として①施設外就労による農作業請負の仲介（福祉事業所と農業経営体とのマッチング）、②福祉事業所が自ら営農する際の支援を実施し、とりわけ前者に注力している。具体的な仕組みは、当事業を受託した「福祉就労強化事業受託者」が長野県の健康福祉部、農政部、産業労働部と連携しつつ、事業を実施する（第1-1図）。同受託者は、開始当初から長野県セルフセンター協議会（以下、「セルフセンター」とする）が受託しており、専任の「農業就労チャレンジコーディネーター」（以下、「コーディネーター」とする）2名⁵を配置している。関係機関の協力のもと、コーディネーターは農作業を依頼したい農業経営体を開拓する⁶。それに対して農作業の請負を希望する福祉事業所を募集し、地域や作業内容等の諸条件を加味してマッチングを行う。農作業の請負契約は、農業経営体と福祉事業所との間で結ぶ。



第1-1図 チャレンジ事業の概要

資料：長野県「障がい者の農業就労チャレンジ事業（福祉就労強化事業）」および聞き取り調査より作成。

実際に作業を行う際は、必要に応じて「農業就労チャレンジサポーター」（以下、「サポーター」とする）を現場に派遣する。サポーターは、農業経営体からの指示を福祉事業所に伝達するなどの支援を行ったり、作業の進捗管理や補助を行ったりする。また福祉事業所が自ら農業活動を行う場合は、サポーターが技術的支援やアドバイスを行う。サポーターの派遣を申請するのは福祉事業所サイドであり、セルフセンターを通じて派遣する。サポーターは事前の登録制となっている⁷。聞き取り調査によると、令和4年12月時点のサポーターの登録者数は108名である。サポーターとして登録する要件は、①（福祉）事業

所からの推薦により、農作業等または障害者の就労支援に係る実績のある者、②NPO 法人グリーンケアーNAGANO からの推薦により、当該団体が実施するアグリジョブトレーナー養成講座を修了している者、③農業改良普及センター等の紹介により、地域で農業活動等を行っている農業者等、④その他長野県が適当であると認める者、のいずれかであると定められている⁸。サポーターは原則として登録した市町村内で活動し、マッチング1件あたり年間50時間を上限に派遣される⁹。なお、サポーターの報酬は事業費から支出され¹⁰、農業経営体や福祉事業所による負担はない。

チャレンジ事業で想定されている福祉事業所は、主に就労継続支援 B 型事業所（以下、「B 型事業所」とする）であるが、それ以外の就労継続支援 A 型事業所（以下、「A 型事業所」とする）等の参加も可能である。農業サイドは、農業経営体や農業部門を持つ食品企業が参加しているほか、農協を介して部会単位で作業を依頼したり、農協の選果場等での作業を依頼したりする場合もある。

長野県によると、事業の開始当初（平成26年度）から令和2年度までにチャレンジ事業に参加した事業所は第1-1表のとおりである。

第1-1表 チャレンジ事業の実績

	参加した障害福祉サービス事業所の数 (か所)	マッチングによるチャレンジサポーターの派遣件数 (件)
平成26年度	26	26
平成27年度	26	38
平成28年度	26	44
平成29年度	17	31
平成30年度	26	51
令和元年度	29	33
令和2年度	32	41

資料：長野県資料より作成

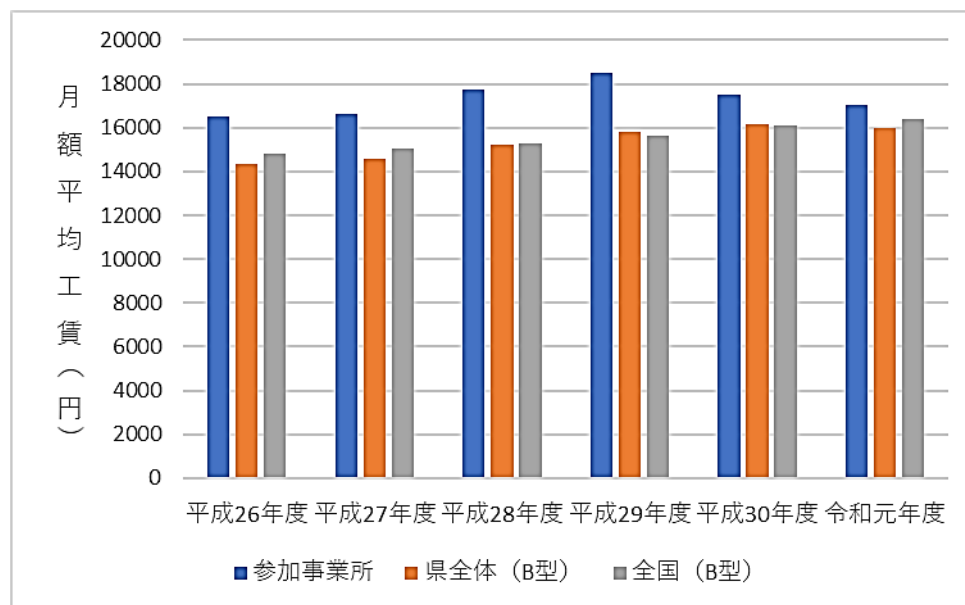
注1)：各年度の新規マッチング数を表している。

注2)：事業に参加せずに施設外就労を行ったものは計上されていない。

チャレンジ事業には毎年20～30か所程度の福祉事業所が参加している。令和2年度における長野県全体のA型事業所数は47事業所、B型事業所数は283事業所と合計330事業所であり、県全体の福祉事業所の1割程度はチャレンジ事業に参加していることが分かる。なお、ここでの「参加した福祉事業所数」とは、当該年度にセルフセンターを通じてマッチングした事業所である。過去にマッチングされ、その後はセルフセンターによるマッチングを経ずに当事者間のやり取りで農作業請負を継続している場合は、計上されていない。そのため実際には表の数値より多くの福祉事業所が農作業請負を行っている。こ

の点については、アンケート調査結果で後述したい。

さらにチャレンジ事業に参加した福祉事業所の平均工賃についてみると、全国や長野県のB型事業所の平均工賃よりも高い傾向にある（第1-2図）。参加事業所にはB型事業所以外も含まれていたり、チャレンジ事業の取組拡大によって年々参加する福祉事業所が多様化したりする等で平均工賃に増減がみられるものの、いずれの年でも県や全国平均を上回っている。



第1-2図 チャレンジ事業に参加した障害者福祉事業所の月額平均工賃の推移

資料：長野県資料および「工賃・賃金実績調査」（厚生労働省調べ）より作成。

注1）：「参加事業所」とはチャレンジ事業に参加した障害者福祉事業所を示す。

注2）：「B型」とは就労継続支援B型事業所を示す。

3. アンケート調査の概要

上述のように、チャレンジ事業に参加した主体について、参加時の状況は把握できるものの、その後の継続状況は必ずしも把握できていない。そのため地域での農福連携の面的な広がりがどの程度あるのか明らかになっていない。また、参加主体による事業の評価や意向も不明である。そうした点を明らかにするため、アンケート調査を実施した¹¹。なお、調査方法は次のとおりである。

- ・調査期間：令和2年3月～5月
- ・調査方法：郵送調査法（往復）。一部農協による直接配布，郵送回収。
- ・調査対象：平成26年度から令和元年度までに長野県「農業就労チャレンジ事業」に参加した経験を持つ農業経営体および福祉事業所
- ・配布数および有効回答率：
農業経営体編：配布数88，有効回答数55，有効回答率62.5%

福祉事業所編：配布数 85，有効回答数 45，有効回答率 52.9%

・調査協力：長野県セルフセンター協議会

ところで、これまでチャレンジ事業に参加した主体の所在地について、まず確認しておきたい。上記のように、本調査は事業を開始した平成 26 年度から調査時点の令和元年度までにチャレンジ事業に参加した農業経営体および福祉事業所を対象としており、その所在地を集計した（第 1-2 表）。

第 1-2 表 チャレンジ事業に参加した主体の所在地

地域別	単位：か所	
	農業経営体 (地域内で 最多の市町村)	福祉事業所 (地域内で 最多の市町村)
北信	20	29
	(長野市) (11)	(長野市) (17)
東信	10	16
	(佐久市) (3)	(上田市) (6)
中信	40	20
	(松本市) (5)	(松本市) (5)
南信	18	20
	(伊那市) (4)	(伊那市) (5)
合計	88	85

注 1)：アンケート配布リストをもとに全ての主体の所在地を集計した。

注 2)：() 内は各地域で取組が最も多い市町村名およびその主体数を示した。

注 3)：農協配布分 (29 農業経営体) は、地域別には計上したが、市町村別の所在地は不明であるため、農協本所の所在地 1 か所のみに計上した。

全体としてみると、東信地域がやや少ないものの、県全域に広がっていることが分かる。長野県は地域差や標高差を生かして野菜、果樹、花卉、きのこ栽培、農産加工など多様な農業が展開されており、障害者の作業を切り出しやすく、このようなマッチングを行いやすい素地があるためと考えられる。

農業サイドでは、中信地域が最も多い。これは域内の農協が積極的に農福連携に関わっており、部会や地域単位で農作業の依頼を行っているためである。福祉事業所では北信地域が最も多い。これは、聞き取り調査によると、農業を依頼する農業経営体と請け負う福祉事業所双方がバランスよく立地しているためと考えられるとのことであった¹²。

市町村別では、農業サイド、福祉サイドともに長野市が最多となっており、いずれも北信地域の半分程度を占める。その要因は明確ではないものの、上述の農作業の需給バランスと同時にマッチングを行うセルフセンターや県などの関係機関が集中していることも 1 つの要因であると考えられる。それ以外の市町村では、調査時点では、特定の市町村に集中せずに広く分布している。表中には示していないが、農業経営体では 26 市町村、福祉事業所では 34 市町村にわたり主体が立地しており、全県的な取組になっているといえよう。

以下では、農業経営体、福祉事業所それぞれの回答結果について述べていきたい。

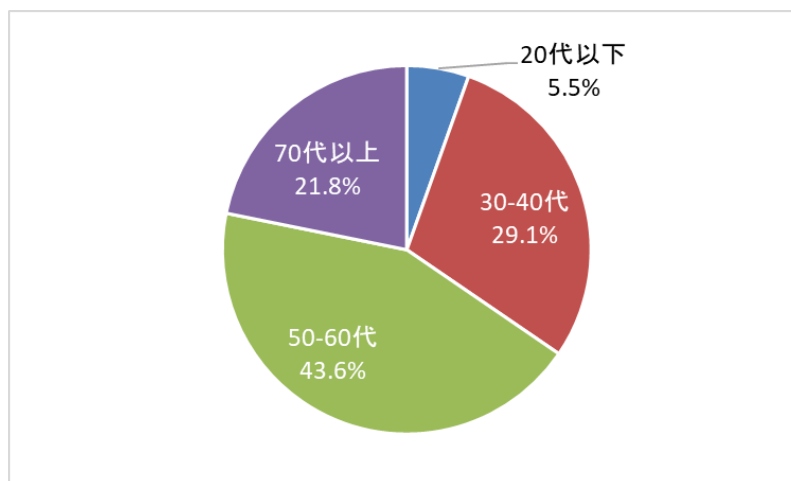
4. アンケート調査結果—農業経営体編—

アンケートでは、福祉事業所に農作業を依頼している農業経営体の特徴、障害者の受け入れ状況、障害者を受け入れたことによる経営面での意義や課題、今後の意向について質問した。以下は回答のあった農業経営体の状況である。

（1）属性

①代表者の年齢

まず、代表者の年齢をみると、70代以上が21.8%であり、70代未満が78.2%を占める。このうち30～40代は29.1%、50～60代は43.6%と若い世代がチャレンジ事業に参加していることが分かる。2020年農業センサスの結果によると、長野県における経営主年齢階層別（農業経営体）では、70歳以上の経営主が51.0%を占めている。それと比較しても、チャレンジ事業に参加している農業経営体は比較的若い経営者層であることが分かる。



第1-3図 代表者の年齢

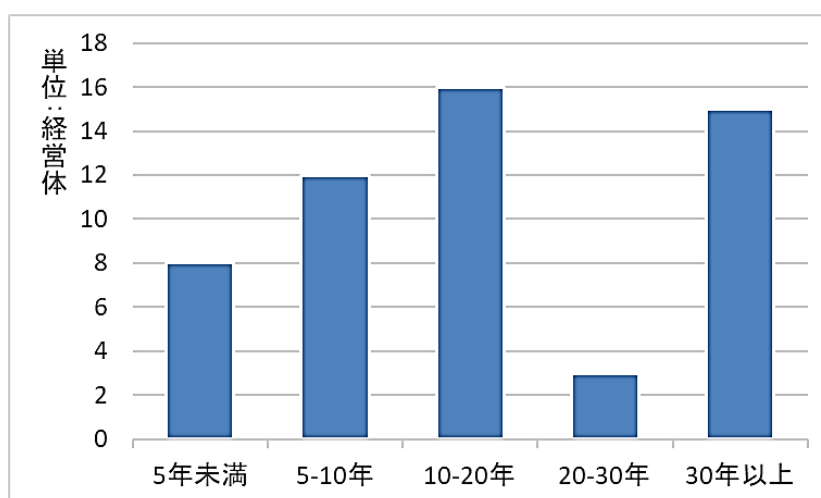
n=55

資料：アンケート調査（2020年3～5月実施）より作成。注記のない限り以下同じ。

注：ラウンドの関係で合計が100%とならないことがある。以下同じ。

②農業経営年数

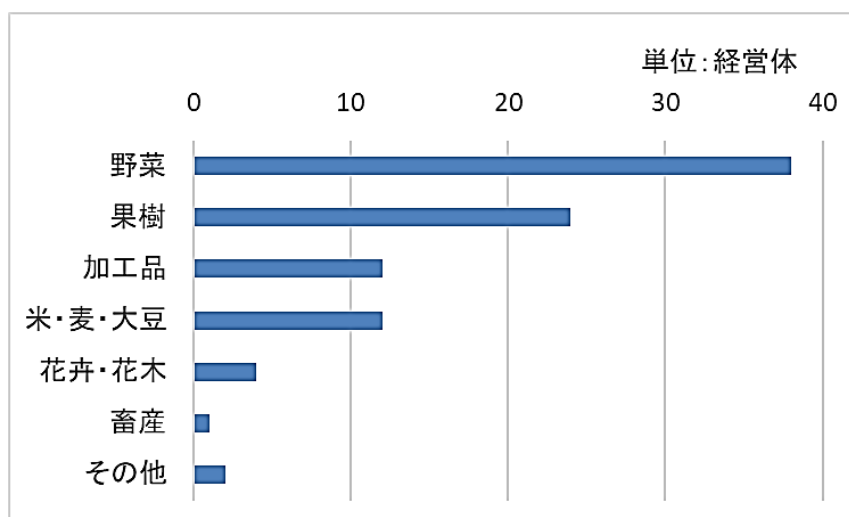
農業経営年数は、10年未満の農業経営体がおおよそ1/3、10～20年がおおよそ1/3、20年以上が1/3を占める。上述の年齢と同様に新規就農者からベテランまで、幅広い農業経営体が事業に参加していることが分かる。



第1-4図 農業経営年数
n=54

③主に栽培している作物（複数回答）

主に栽培している作物は、地域の主要な作物である野菜が最も多く、次いで果樹や加工品となっている。このうち、実際にどのような耕種や作物で作業が依頼されているかについては、後述したい。

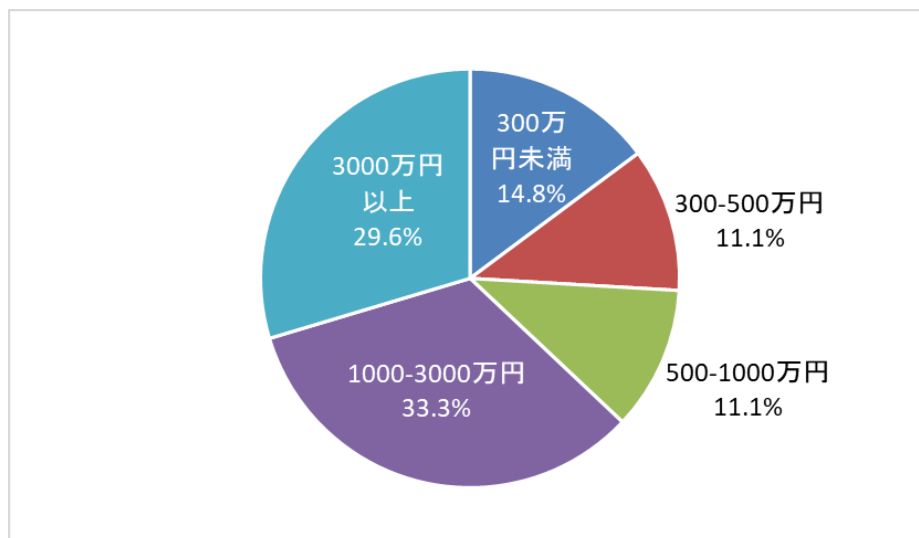


第1-5図 主に栽培している作物（複数回答）
n=55

注：「その他」はいずれも特用林産物（菌茸類）。

④年間売上高（加工品を含む）

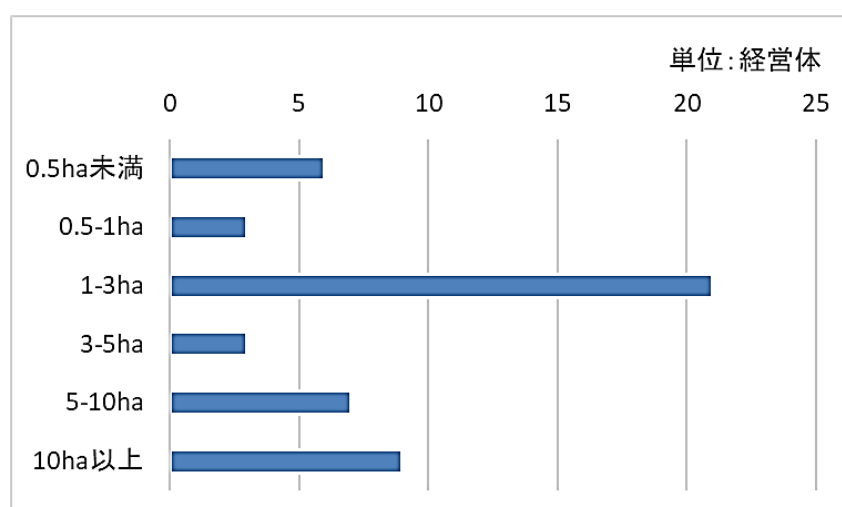
直近（平成30年度）の年間売上高（加工品等の生産関連事業を含む）を確認すると、年間売上高が1千万円以上の農業経営体が6割以上を占めている。とりわけ3千万円以上層が3割近く存在することは注目に値する。



第1-6図 年間売上高（平成30年度）
n=54

⑤経営耕地面積（平成30年度）

経営耕地面積は「1-3ha」が突出しており、1ha以上の経営体が8割以上を占める。また10ha以上という経営体も2割近くを占めている。品目によって規模の広狭の意味は異なるものの、面積の面でも規模の大きい経営体に参加していることが推察される。

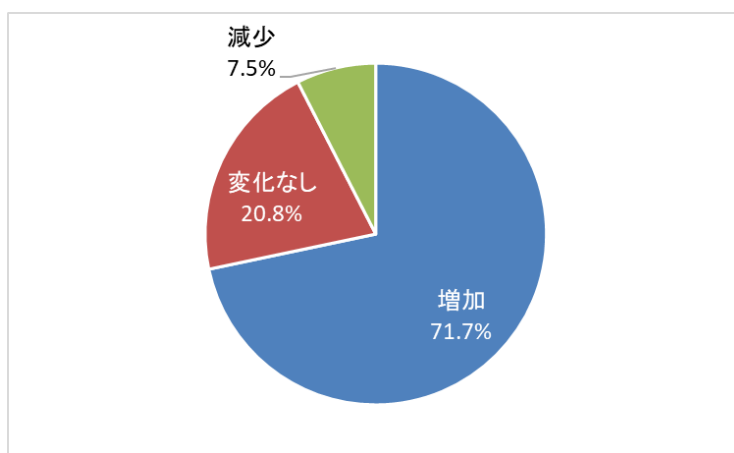


第1-7図 経営耕地面積（平成30年度）
n=49

⑥5年前と比較した経営の変化

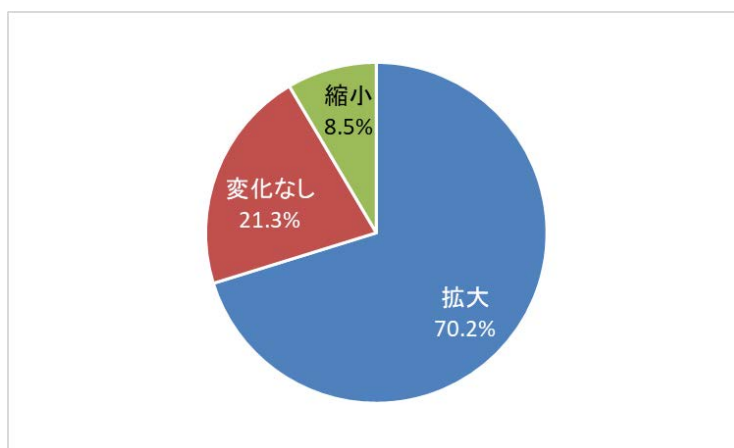
年間売上高，経営耕地面積，全従業員数について，チャレンジ事業の開始以前である平成25年度から直近の平成30年度にかけての5年間の変化について質問した。

年間売上高では約7割が「増加」，経営耕地面積も約7割が「拡大」，全従業員数では約5割が「増加」と回答している。その要因については，チャレンジ事業と関連付けるのは現時点では困難であり，今後聞き取り調査等で確認していく必要がある。少なくとも現時点では，事業が成長している農業経営体が多数チャレンジ事業に参加していることが分かる。



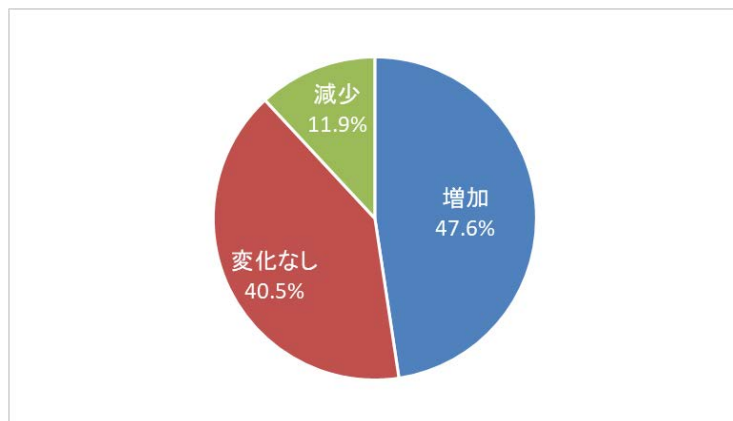
第1-8図 年間売上高の変化（平成25年～平成30年）
n=53

注：5年前に営農を開始していない場合は，営農開始年との比較。



第1-9図 経営耕地面積の変化（平成25年～平成30年）
n=47

注：営農年数が5年以内の場合は農業開始年との比較。



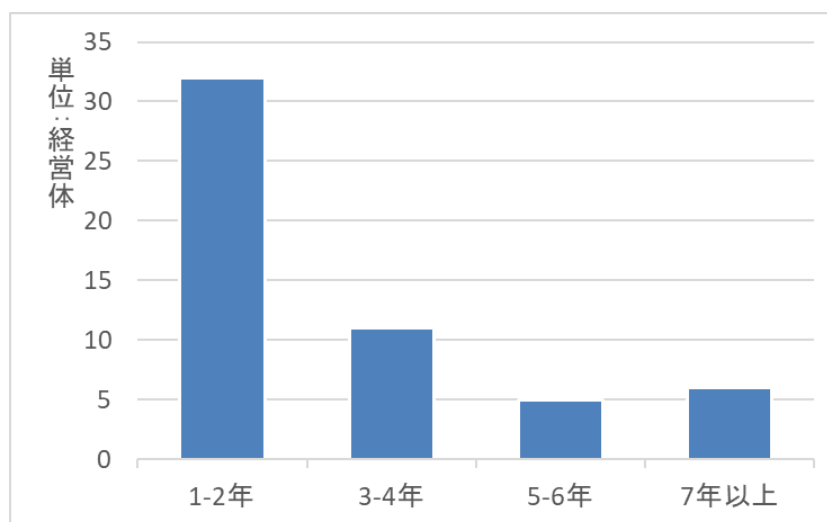
第1-10図 全従業員数の変化（平成25年～平成30年）
 n=42

注：営農年数が5年以内の場合は農業開始年との比較。

（2）経営における障害者の受け入れやチャレンジ事業への参加状況

①経営において障害者を受け入れた年数

経営において障害者を受け入れた年数（チャレンジ事業以外での受け入れを含む）は、約9割はチャレンジ事業の実施年数である6年未満であった。それ以上の期間、すなわちチャレンジ事業の開始以前から障害者を受け入れていたと考えられる農業経営体はおよそ1割存在している。



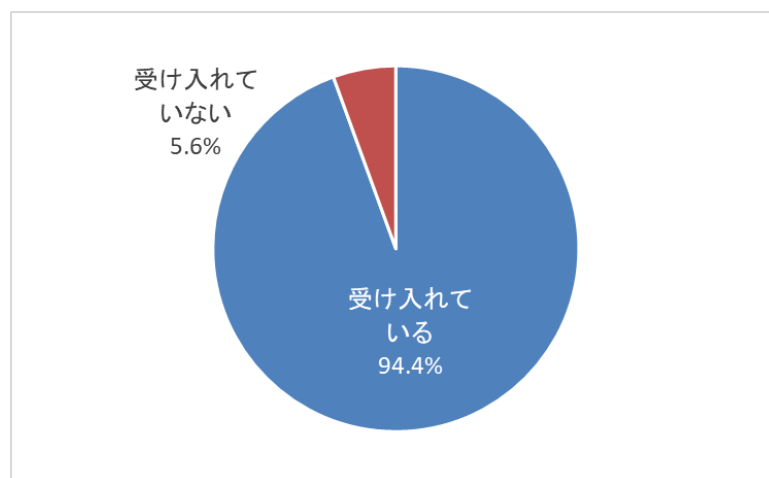
第1-11図 経営において障害者を受け入れた年数
 n=54

注：チャレンジ事業以外での受け入れを含む

②障害者の受け入れの継続状況

回答者のうち94.4%が現在も障害者の受け入れを継続している。本アンケートはチャレン

ジ事業を終了した農業経営体も対象として含んでいるため、チャレンジ事業終了後も独自に障害者の受け入れを行うなど継続性の高さがうかがえる。



第 1-12 図 障害者の受け入れの継続状況

n=54

注：現在の受入れに関する直接的な質問はなく、受入期間から判断した。

③障害者の直接雇用の有無

障害者の直接雇用の経験については、回答者のうち、18.5%は現在あるいは過去に障害者の直接雇用の経験があると回答している。なお、表では示さなかったが、直接雇用「あり」と回答した場合の雇用年数は、「5年未満」が7経営体、「10年以上」が2経営体であり、前者はチャレンジ事業の開始後から、後者はチャレンジ事業の開始以前から障害者の雇用を行っていると考えられ、チャレンジ事業を契機として雇用につなげる動きがあったと推察できる。

現在でも障害者を雇用しているのは11.1%となっている。雇用経験のある農業経営体のうち、半数程度が雇用を継続していることが分かる。

第 1-3 表 障害者雇用の状況（過去、現在）

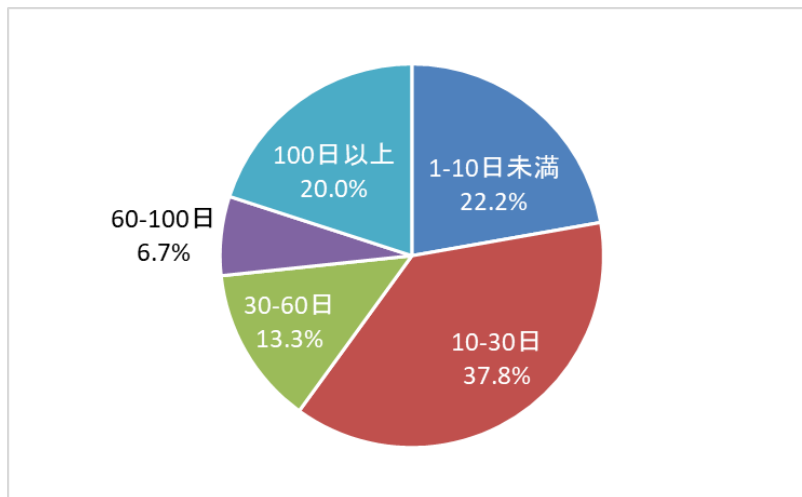
	単位：%	
	あり	なし
直接雇用の経験	18.5	81.5
現在の直接雇用	11.1	88.9

n=54

注：現在の雇用の有無に関する直接の質問はなく、雇用期間から判断した。

④1年間で障害者を受け入れた日数（平成30年度）

1年間で障害者を受け入れた日数は、30日未満が6割を占める。他方で年間100日以上依頼するという経営体も2割存在しており、恒常的に障害者を受け入れているケースも存在している。

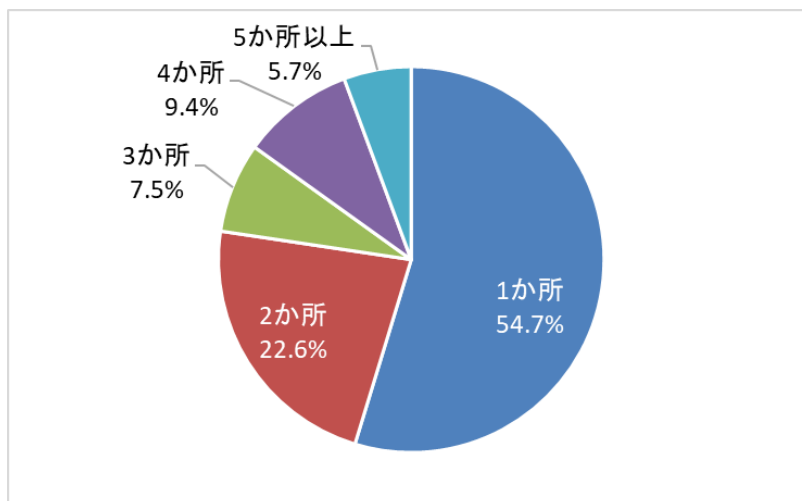


第1-13図 年間の作業依頼日数（平成30年度）

n=45

⑤1年間で作業を依頼した福祉事業所の数（平成30年度）

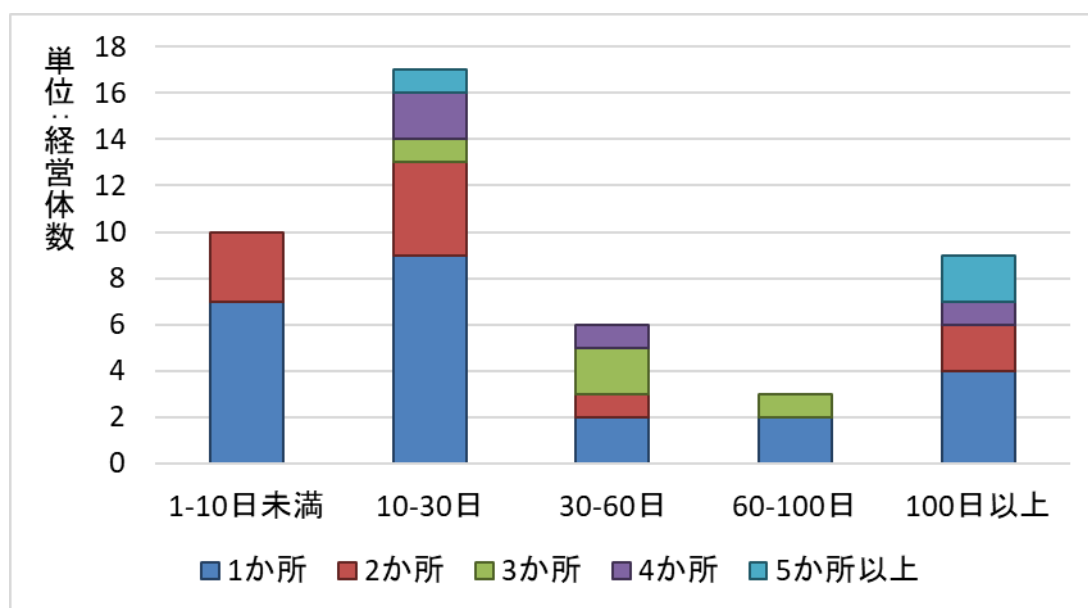
年間の依頼事業所数は、1か所の福祉事業所のみに依頼している経営体は54.7%と約半数であった。それ以外の経営体は複数の福祉事業所に作業を依頼していることが分かる。図中には示していないが、最多で年間8か所の事業所に依頼をしていた。



第1-14図 年間の作業依頼事業所数（平成30年度）

n=53

なお、年間の受入日数と受入施設数とを集計すると下図のようになる。年間受入日数が「10-30日」と短期間の受け入れでも1, 2か所の施設から受け入れる場合もあれば、5か所以上受け入れている場合もある。他方で、「100日以上」と恒常的に受け入れている場合でも同様である。すなわち、「短期間・少数」、「短期間・多数」、「長期間・少数」、「長期間・多数」といったような様々な受け入れのパターンがあることが分かる。



第 1-15 図 年間の受入日数、受入施設数別経営体数（平成 30 年度）

n=45

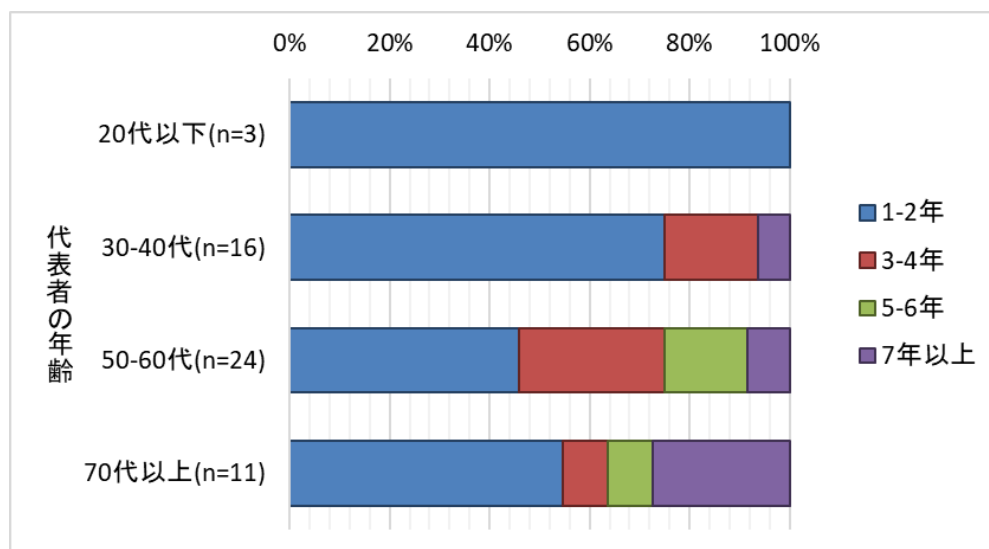
⑥障害者の受け入れの広がりークロス集計からー

ここで障害者の受け入れがどのように広がっているのか、クロス集計から受入年数と属性との関係を見ていきたい。まず、代表者の年齢については、年齢層が高いほど受入年数が長い割合が高い傾向にある（第 1-16 図）。代表者の年齢が「70 代以上」では「7 年以上」の取組割合が高い。「50～60 代」では「3～4 年」および「5～6 年」の割合が高い。こうした傾向は逆に言えば、障害者の受け入れが年々若い層へと広がっていることを示しており、チャレンジ事業を契機に障害者の受け入れが幅広い年齢層に広がりつつあることが推察される。なお、こうした傾向は農業の経営年数との関係でも同様であり、開始当初は経験年数の長い農業経営体による受け入れが主であったが、徐々に経験年数の短い経営体へも取組が広がりつつあることが読み取れる（第 1-17 図）。

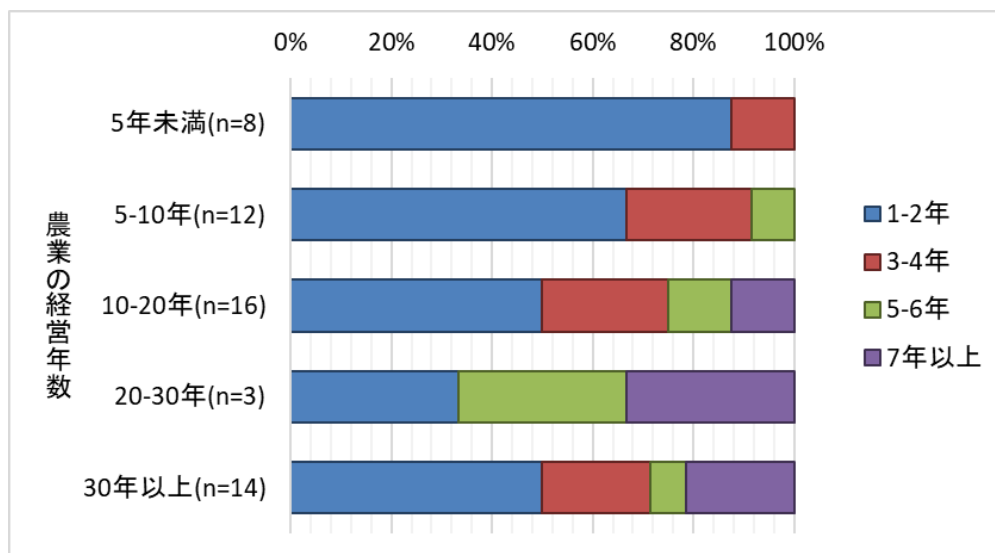
次に年間売上高との関係では、年齢や営農年数ほど顕著な傾向はみられなかった（第 1-18 図）。年間売上高 300 万円以上の層では、いずれも障害者の受け入れを 3 年以上行っている経営体が 3～5 割程度存在している。とりわけ 3,000 万円以上の層では、チャレンジ事業の開始以前からの受け入れと思われる「7 年以上」受け入れている経営体が集中して存在している。これも比較的作業を切り出しやすく、常時雇用を導入している大規模な経営

から、多様な層へと取組が広がっている様子が推察される。なお、経営耕地規模についても分析を行ったが、障害者の受入年数との明確な関係性は認められなかった。

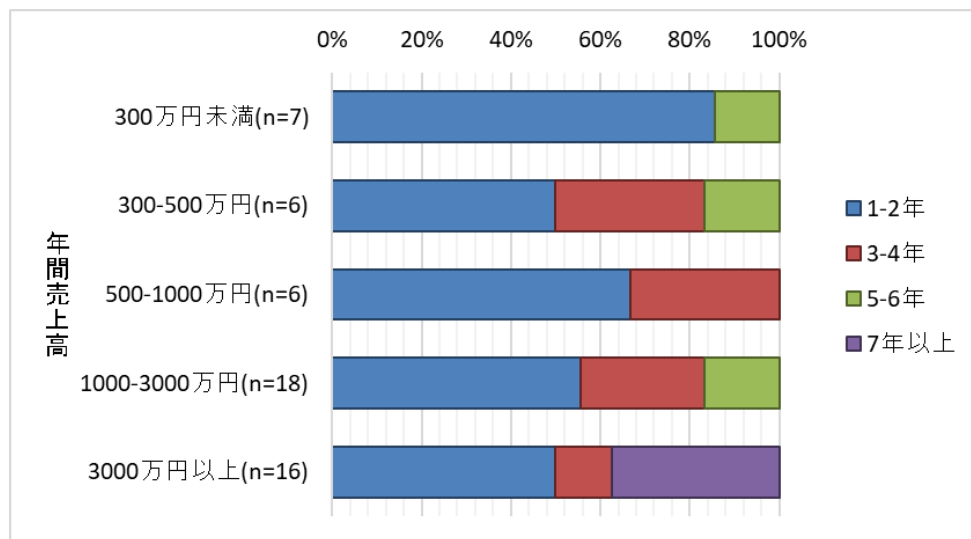
以上のように、チャレンジ事業を契機に、先行して長年障害者を受け入れてきた一部の経営から、地域の多様な担い手層へと取組が拡大していることが分かる。



第 1-16 図 障害者の受入年数と代表者の年齢
 n=54



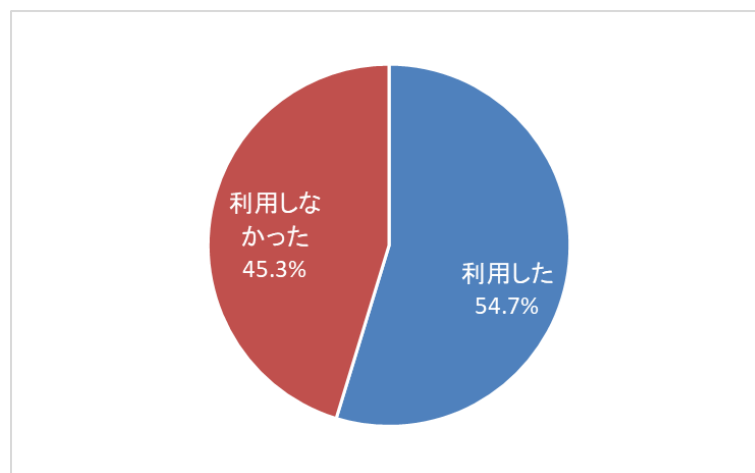
第 1-17 図 障害者の受入年数と農業の経営年数
 n=53



第 1-18 図 障害者の受入年数と年間売上高（平成 30 年度）
n=53

⑦サポーターの利用状況と評価

先述のようにサポーターは福祉事業所サイドの申請に応じて派遣されるが、農業経営体サイドではどのように評価しているのか確認したい。まず、その利用状況は、「利用した」農業経営体が 54.7%、「利用しなかった」が 45.3%とおおよそ半々であった。



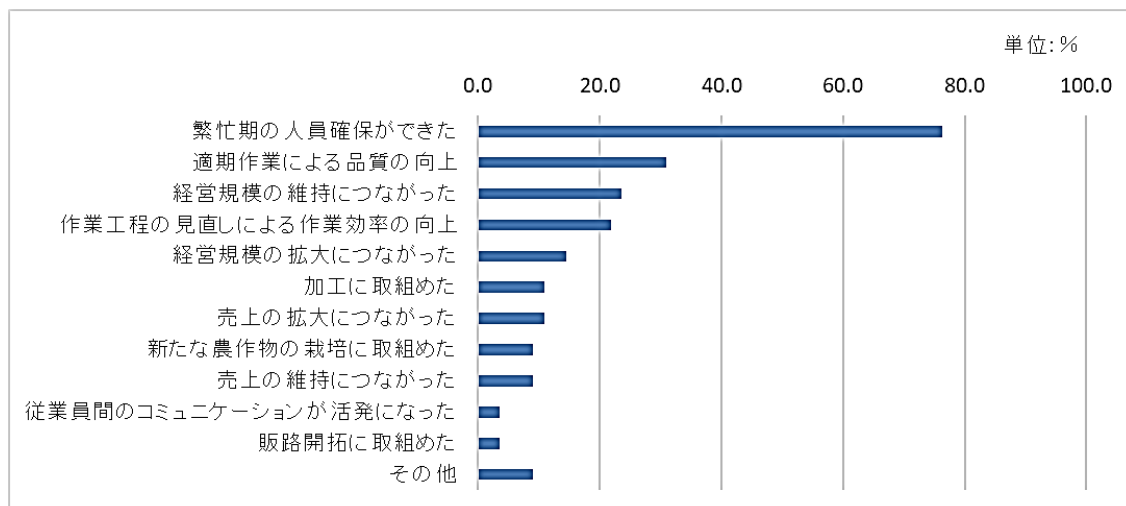
第 1-19 図 サポーターの利用状況
n=53

今後のサポーター派遣の利用については、図表では示さなかったが、サポーター派遣を「利用した」とした農業経営体のうち、100%が今後もサポーター派遣を「利用したい」と回答している（n=29）。サポーター制度における農業経営体の満足度の高さがうかがえる。

（3）チャレンジ事業の評価や課題、今後の意向

①障害者を受け入れたことによる農業経営への効果（複数回答）

農業経営への効果は、「繁忙期の人員確保ができた」という直接的な効果が77.8%で突出している。次いで「適期作業による品質の向上」が31.5%、「経営規模の維持につながった」が24.1%であった。「経営規模の拡大」や「売上の拡大」、「加工に取り組めた」、「新たな農作物の栽培に取り組めた」といった経営の成長や多角化、複合化につながったとの回答も各々1割程度存在する。



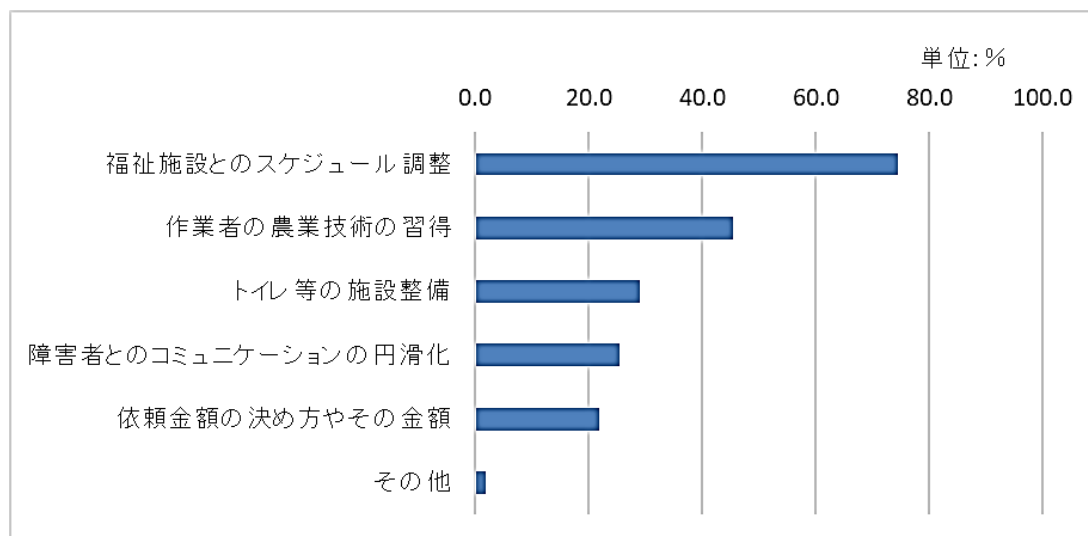
第1-20図 障害者を受け入れたことによる農業経営への効果（複数回答）

n=54

注：回答者数に対する割合

②障害者の受け入れを継続するための課題（複数回答）

継続のための課題は、「福祉施設とのスケジュール調整」が78.8%を占めている。これは、聞き取り調査によると、例えば早朝等の時間外の作業のニーズがあるのに対し、それに応えられる福祉事業所が限られるといったことなどが指摘されている。次いで「作業者の農業技術の習得」が48.1%である。トイレ等の設備面の課題も30.8%であるが依然として存在している。



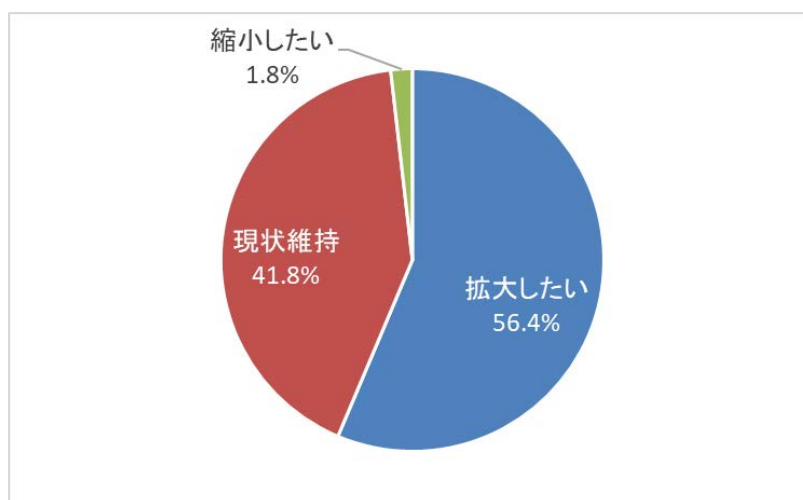
第 1-21 図 障害者の受け入れを継続するための課題（複数回答）

n=54

注：回答者数に対する割合

③障害者の受け入れに対する今後の意向

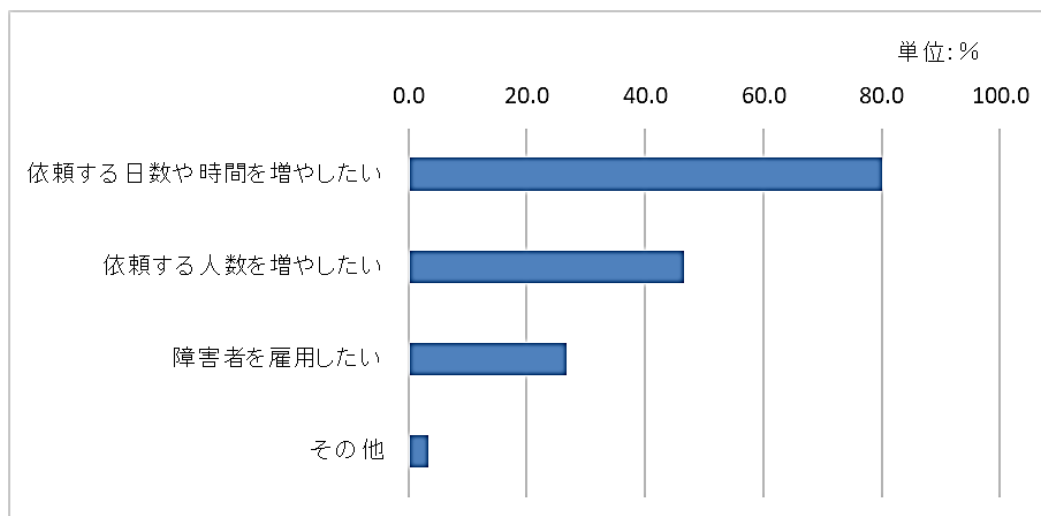
今後の意向は、障害者の受け入れを「拡大したい」が 56.4%、「現状維持」が 41.8%である。両者を合わせると 98.2 %が今後も障害者の受け入れを維持・拡大したいと回答している。



第 1-22 図 障害者の受け入れに対する今後の意向

n=55

④障害者の受け入れを「拡大したい」場合の方向性（複数回答）



第 1-23 図 障害者の受け入れを「拡大したい」場合の方向性（複数回答）

n=30

注：障害者の受け入れを「拡大したい」とした回答者による回答

上記で障害者の受け入れを「拡大したい」とした回答者に対し、その方向性を質問した。「依頼する日数や時間を増やしたい」が 80.0%、「依頼する人数を増やしたい」が 46.7%であり、日数や時間数の拡大・延長を希望する割合が圧倒的に高い。「障害者を雇用したい」との意向も 26.7%存在する。

（４）小括

チャレンジ事業を契機として、施設外就労での障害者の受け入れが地域農業の担い手層に拡大しており、こうした農業経営体の繁忙期の（一部は日常的な）人手不足の解消に貢献していた。農業経営体サイドにおける今後の障害者の受け入れに関しても積極的な意見が大半であった。それゆえに期待は大きく、今後の継続的な受け入れにあたっては、福祉事業所とのスケジュール調整や農作業技術の習得といった希望があり、そうした点への対応が課題となっていた。

5. アンケート調査結果―福祉事業所編―

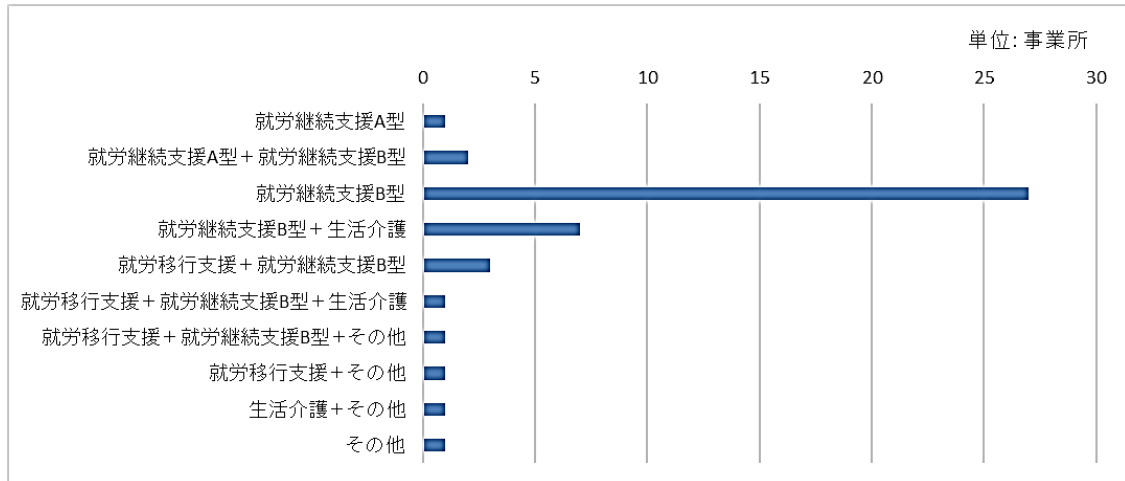
次いで福祉事業所による回答結果を示す。記述の構成は、以下となっている。

- （１）回答者の属性（福祉事業所による全回答を集計）
- （２）農作業請負への取組状況（農作業請負に取り組む福祉事業所のみを集計）
- （３）自営農業への取組状況（自営農業に取り組む福祉事業所のみを集計）
- （４）農業活動の評価や課題、今後の意向（福祉事業所による全回答を集計）

(1) 回答者の属性

①法人全体の就労・訓練系福祉サービス

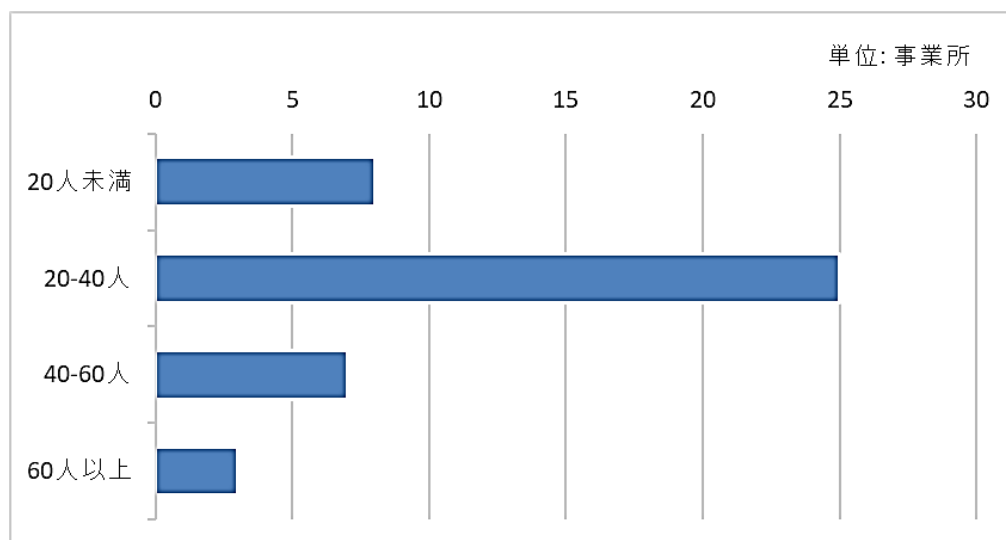
まず、農業活動を行っている部門がある法人全体の就労・訓練系福祉サービスを確認すると、チャレンジ事業が主としてB型事業所を対象としていることもあり、B型事業所が突出して多い。次いでB型事業所＋生活介護や就労移行支援（以下、「移行支援」とする）＋B型事業所となっている。少数ではあるがA型事業所の参加もあった。



第 1-24 図 法人全体の就労・訓練系障害福祉サービス
n=45

②法人全体の利用者数

法人全体の利用者数については、「20-40」人規模が半数以上を占めている。大規模の法人というよりは、中小規模の法人の参加が中心であることが分かる。

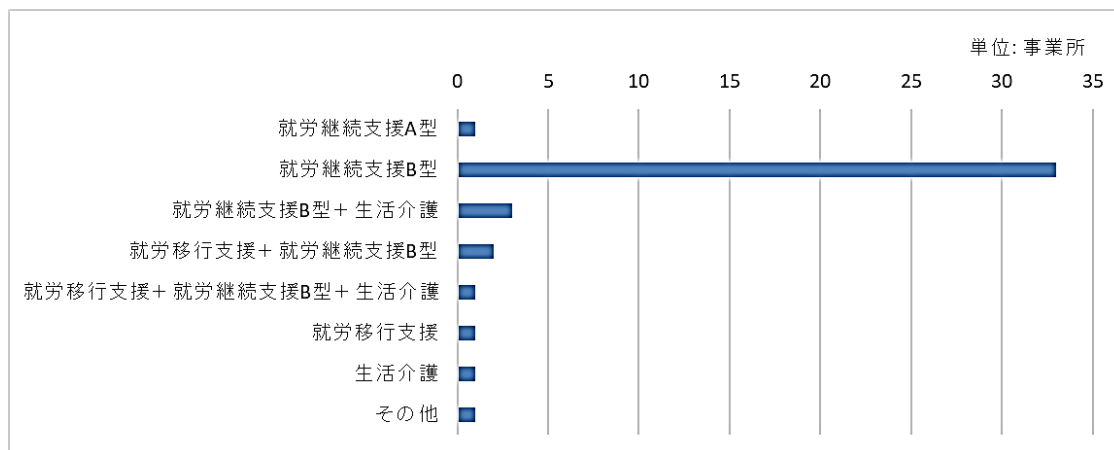


第 1-25 図 法人全体の利用者数
n=43

③農業活動を行う部門の就労・訓練系障害福祉サービス

農業活動の形態や規模を把握するため、農業活動を実施する部門がある場合、その部門に関する質問を行った¹³。

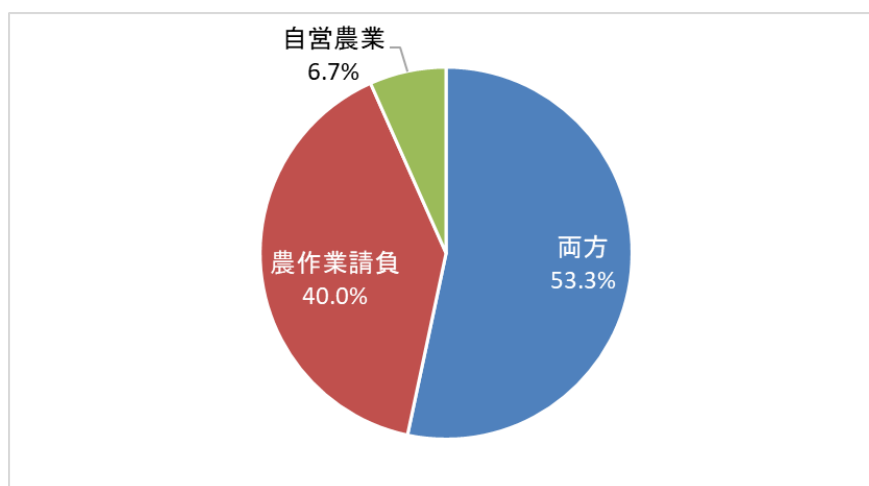
農業活動を行う部門の就労・訓練系福祉サービスは、先述のようにチャレンジ事業の性格もあり、B型事業所が突出して多くなっている。



第1-26図 農業活動を行う部門の就労・訓練系障害福祉サービス
 n=43

④農業活動の形態

実施している農業活動の形態については、農業経営体等に出向いて作業を行う「農作業請負」と福祉事業所で自ら農業活動を行う「自営農業」、その「両方」が想定される。このうち最も割合が高いのは「両方」を行う事業所であり53.3%となっている。次いで「農作業請負」のみが40.0%、「自営農業」のみが6.7%となっている。

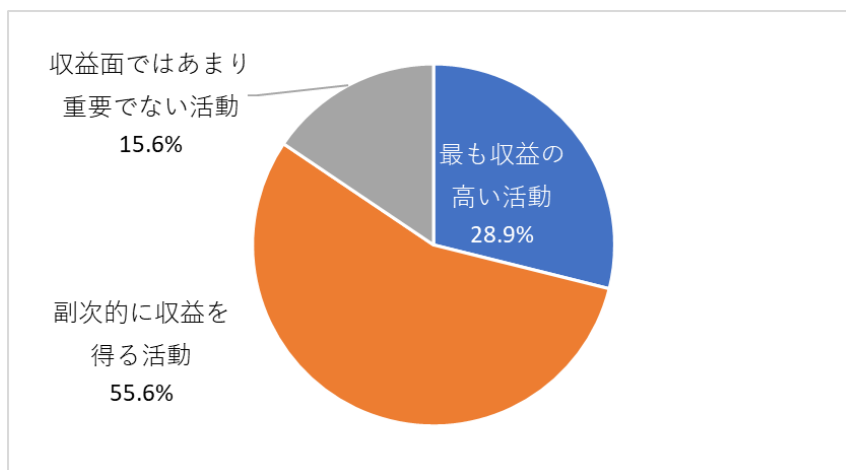


第1-27図 農業活動の形態
 n=45

注：「両方」とは「農作業請負」と「自営農業」の両方を行っていることを指す。

⑤農業活動の収益面での位置づけ

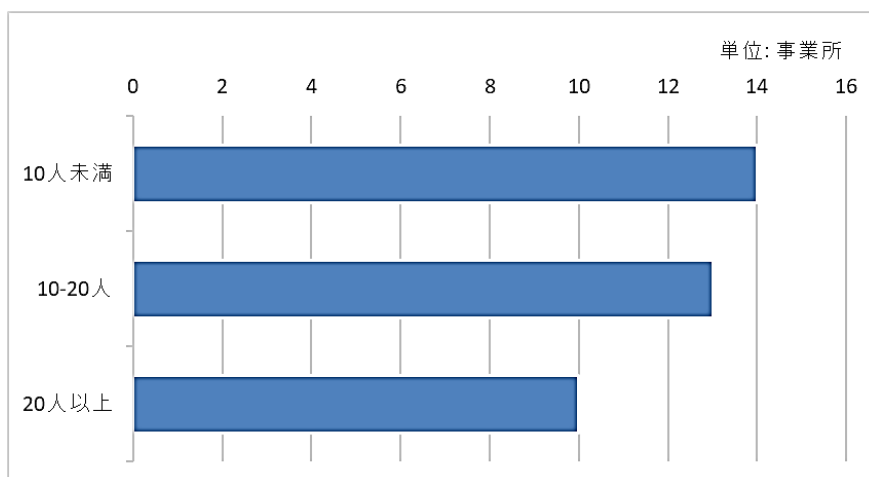
農業活動の収益面での位置づけに関しては、「最も収益の高い活動」が28.9%、「副次的に収益を得る活動」が55.6%であり、それらを合わせると84.5%が農業活動での収益に期待していることが分かる。



第1-28図 農業活動の収益面での位置づけ
n=45

⑥農業活動を行う部門の利用者数（平成30年度）

農業活動を行う部門の利用者数は、「10人未満」が37.8%、「10-20人」が35.1%となっている。

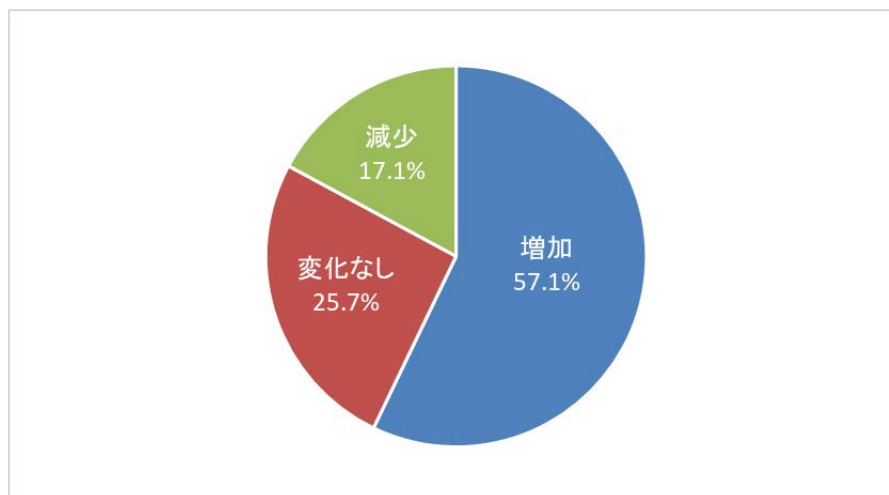


第1-29図 農業活動を行う部門の利用者数（平成30年度）
n=37

注：農業および生産関連事業を行う部門。他産業の就労活動を並行して行っている場合を含む。

⑦農業活動を行う部門における5年前と比較した利用者数の変化

農業活動を行う部門の利用者数を5年前と比較すると、「増加」が57.1%、「変化なし」が25.7%、「減少」が17.1%であった。チャレンジ事業への参加との関係は断定できないが、利用者数が増加傾向にある福祉事業所が多数参加していることが分かる。

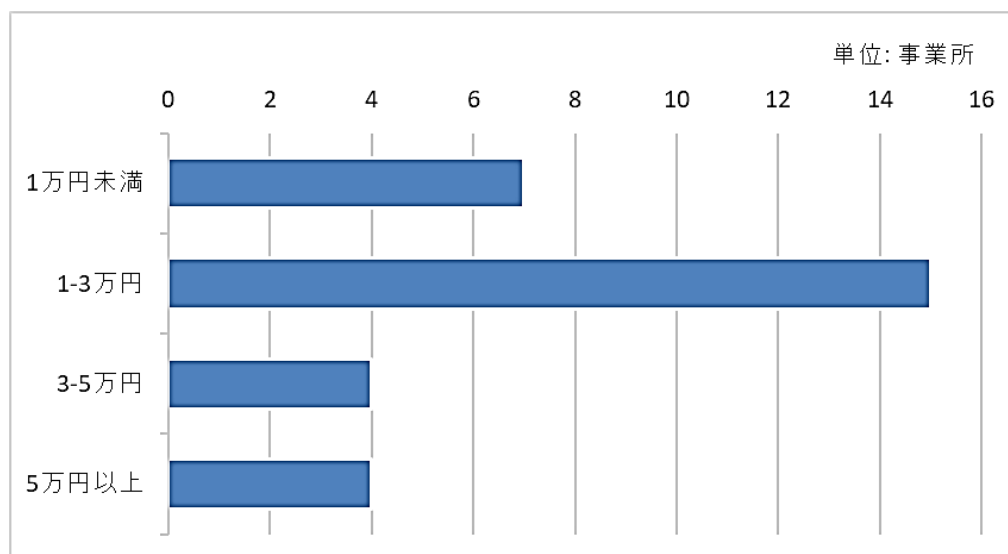


第1-30図 農業活動を行う部門における利用者数の変化（平成25年度～平成30年度）
n=35

注：農業活動年数が5年以内の場合は農業活動開始年との比較。

⑧農業活動を行う部門の月額平均工賃¹⁴（平成30年度）

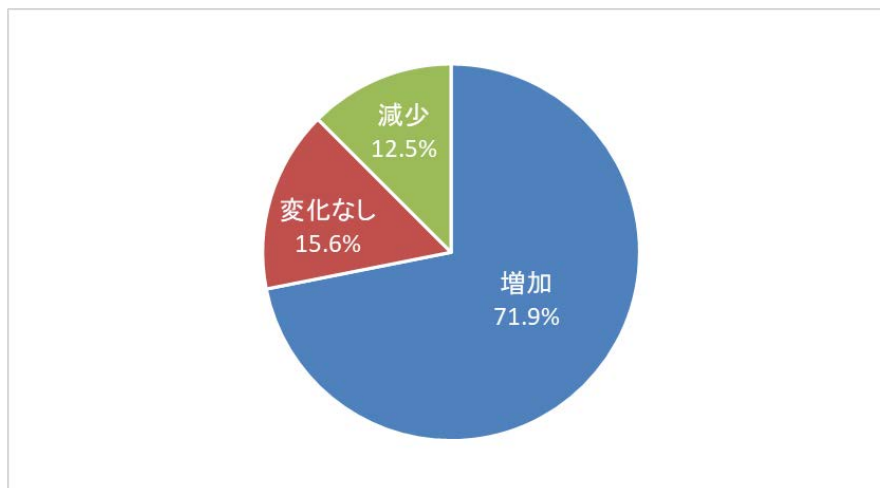
農業活動を行う部門の月額平均工賃は、「1-3万円」が最も多く約半数を占める。質問は農業活動を行う部門に限定したものではあるが、1万円を下回る工賃の事業所も1/4程度存在している。



第1-31図 農業活動を行う部門の月額平均工賃（平成30年度）
n=30

⑨農業活動を行う部門における5年前と比較した月額平均工賃の変化

平均工賃の変化（平成25年度～平成30年度）については、5年前と比較して「増加」したとの回答が約7割を占めている。これについてもチャレンジ事業との関係性は明言できないが、事業所全体の工賃の増加でなく、農業活動を行う部門で月額平均工賃が増加傾向にあることは注目に値する。



第1-32図 農業活動を行う部門の月額平均工賃の変化（平成25年度～平成30年度）
n=32

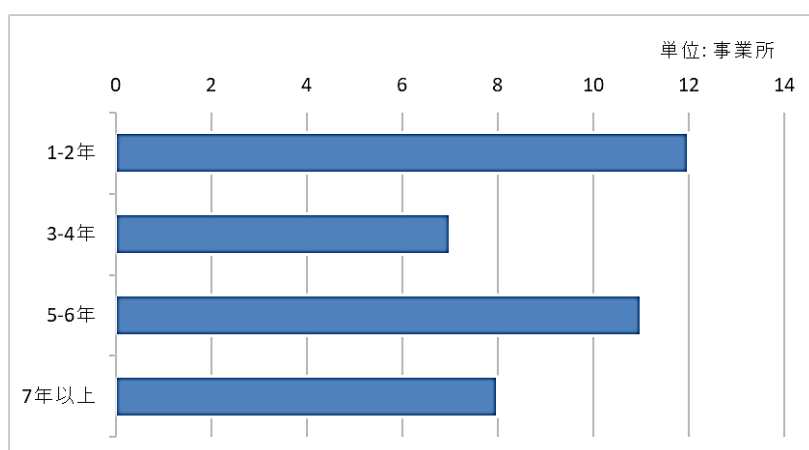
注：農業活動年数が5年以内の場合は農業活動開始年との比較。

（2）農作業請負への取組状況

次に福祉事業所が施設外就労等で農作業を請け負う「農作業請負」を実施している福祉事業所の回答から、その取組状況をみていきたい。

①農作業請負に取り組んだ期間

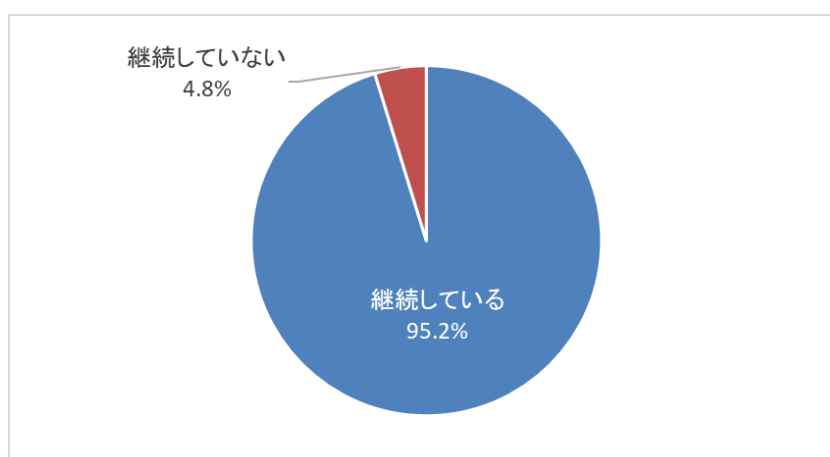
農作業請負に取り組んだ期間は、約8割がチャレンジ事業の実施年数である6年以下であり、チャレンジ事業への参加を契機として取組が開始されたことが推察できる。他方で7年以上実施している事業所も2割程度存在し、もともと農作業請負を行っていた事業所がチャレンジ事業への参加によって、新たな農業経営体を開拓するなどして取組を拡大している様子がうかがえる。



第 1-33 図 農作業請負に取り組んだ期間
 n=38

注：チャレンジ事業以外での取組を含む。

②農作業請負の継続状況



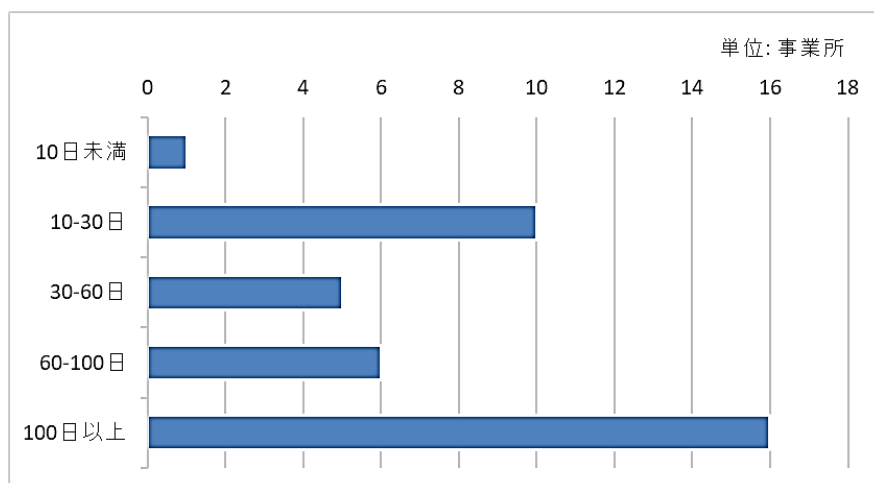
第 1-34 図 農作業請負の継続状況
 n=42

注：継続状況に関する直接の質問はなく，調査時点の取組から判断した。

回答者のうちの 95.2%が農作業請負を継続している。これは調査時点ではチャレンジ事業を終了した福祉事業所も含まれており，継続性の高さがうかがえる。

③農作業請負での年間作業日数（平成 30 年度）

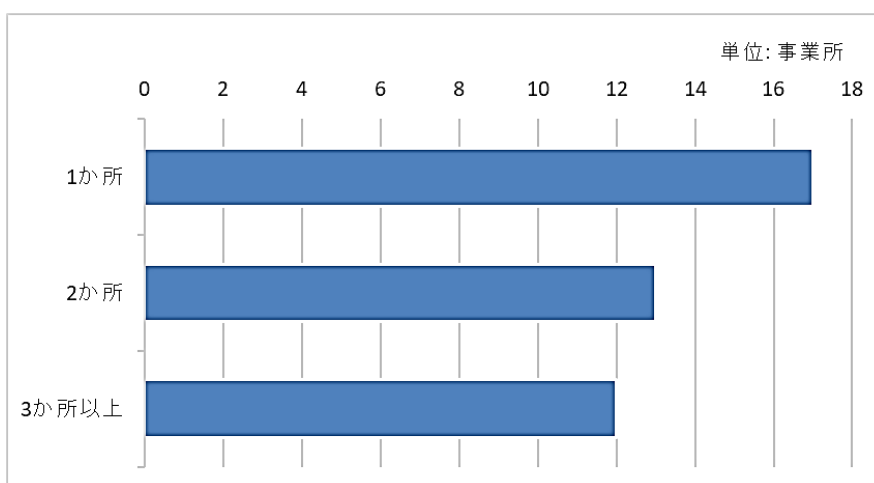
農作業請負での年間の作業日数は，「100 日以上」が最も多い。次いで「10-30 日」となっている。農業経営体編でも述べたように，農作業を日常的に請け負っている福祉事業所と，農作業に短期間従事する福祉事業所とが併存している。



第1-35図 農作業請負での年間作業日数（平成30年度）
n=38

④請負農業経営体数（平成30年度）

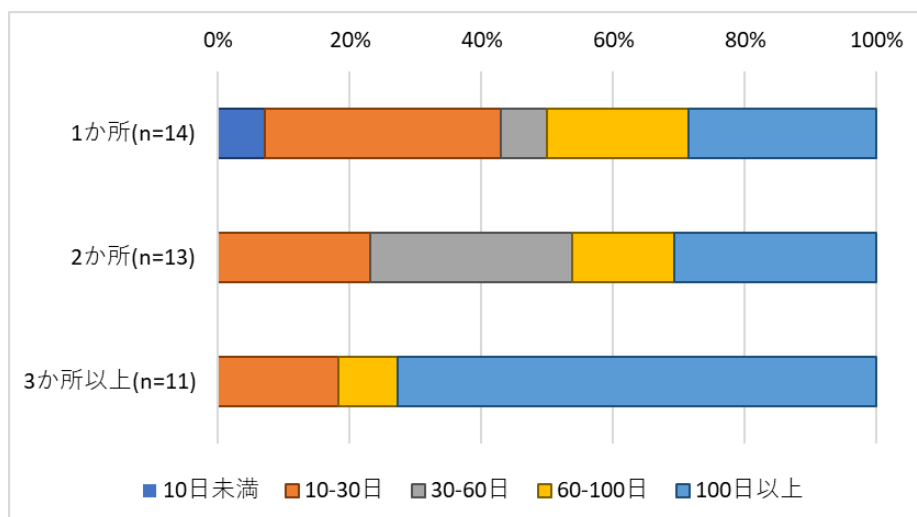
農作業を依頼した農業経営体の数（請負農業経営体数）は、「1か所」が最多で全体の40.5%，次いで「2か所」が同じく31.0%，「3か所以上」が28.6%となっている。1か所のみで作業を行う福祉事業所よりも，2か所以上の複数の農業経営体から作業を依頼されている福祉事業所が半数を超えている。



第1-36図 請負農業経営体数（平成30年度）
n=42

⑤請負日数と請負農業経営体数（クロス集計）

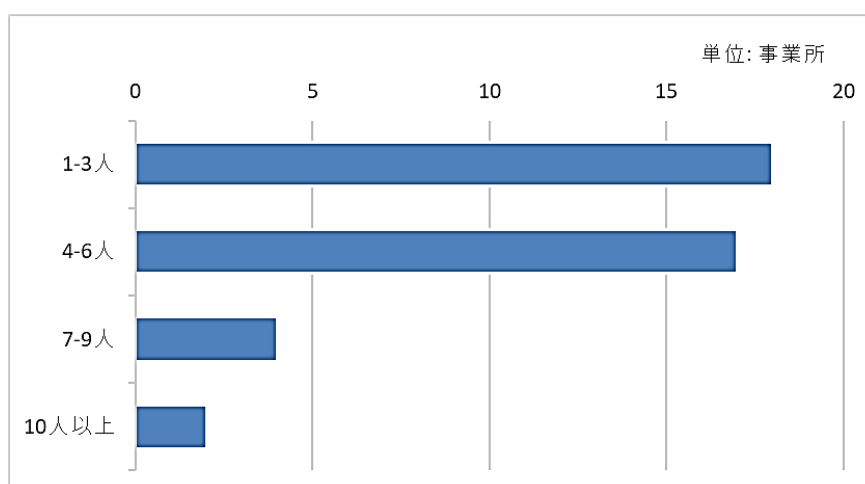
上記の農作業請負の請負日数と請負農業経営体数のクロス集計をすると，請負農業経営体数が多いほど請負日数も多い傾向にある。請負農家数が「1か所」層では，43%が請負日数30日未満である。「2か所」では30日未満の割合は23%であり，「30-60日」が31%を占める。「3か所以上」では，「100日以上」73%を占めている。1か所で短期的に農作業を請け負う福祉事業所から，複数個所，とりわけ3か所以上の農業経営体から，季節的あるいは周年で作業を請け負う福祉事業所まで存在している。



第1-37図 請負日数と請負農業経営体数（平成30年度）
n=38

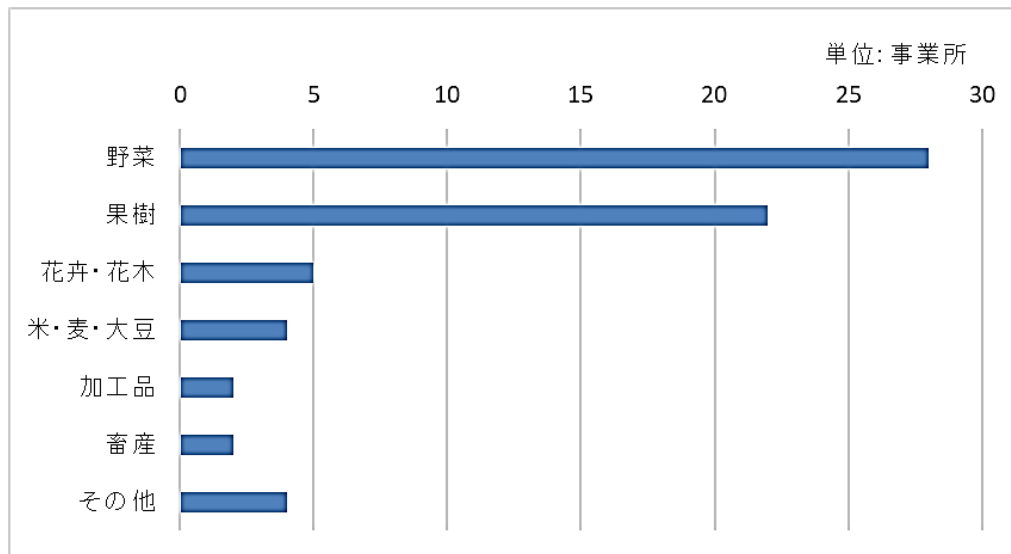
⑥農作業請負1回あたりの平均参加利用者数（平成30年度）

農作業に出向く際の1回あたりの平均利用者数は、「1-3人」が最も多く、次いで「4-6人」であった。福祉事業所の規模、職員配置、車で移動のしやすさ等を考慮して人数が選択されているものと考えられる。



第1-38図 農作業請負1回あたりの平均参加利用者数（平成30年度）
n=41

⑦作業を請け負った主な作目（複数回答）



第 1-39 図 作業を請け負った主な作目（複数回答）

n=42

請け負っている作業は、野菜や果樹の作業が中心となっている。これらは地域性を反映していると同時に、障害者の作業を切り出しやすい作目であるといえる。

具体的な作業内容は第 1-4 表のとおりである。リンゴやブドウ、トマト、加工用トマトといった、作業工程が多くかつ人手が必要な品目での作業依頼が多くなっている。それ以外にも地域性を反映した多岐にわたる依頼があることが分かる。作業内容は野菜では定植、収穫、調製が主となっている。果樹では、摘果や葉つみ、収穫や剪定後の枝拾い等の依頼が主となっている。全体では除草の依頼も多く、聞き取り調査によると、草刈り機を持参して草刈りを行える福祉事業所もあるという。また、農協を通じて長いものの収穫後の棚こわし作業をまとめて依頼している例もあるとのことである。

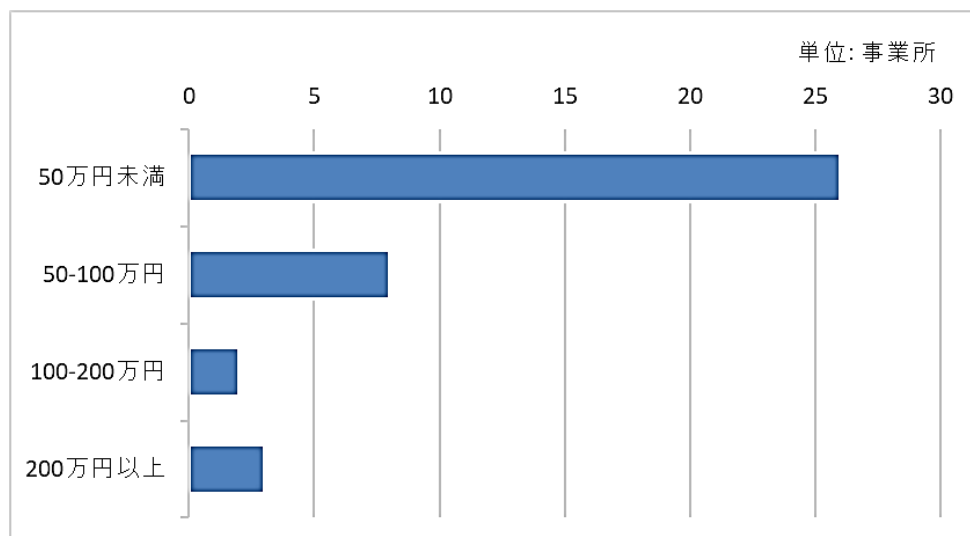
第1-4表 農作業請負の作業内容（複数回答）

			単位：事業所		
作業内容		回答 事業 所数	作業内容		回答 事業 所数
水稲	稲刈, 脱穀, 運搬	1	ミカン	皮むき(加工前処理)	1
	栽培全般	1		摘果	2
	脱穀後片付け	1	リンゴ	摘果, 葉つみ	1
ジャガイモ	収穫	1		葉つみ	1
花豆	殻むき	1		葉つみ, 収穫	1
	選別	1		摘花, 枝拾い	1
長いも	棚の片付け	2		枝拾い	1
レタス	マルチはがし	1		ワラ敷き	1
ネギ	除草	1		除草	1
	収穫	2	ブドウ	収穫	2
タマネギ	収穫, 運搬	1		栽培	1
	収穫, 選別	1		栽培補助(植栽, 摘房, 摘粒, ネット, 冬支度等)	1
	定植	1		傘かけ	1
ブロッコリー	定植	1		傘整理	1
キュウリ	収穫	2		除草, 葉つみ	1
トマト	収穫	4		選果	1
	収穫	2		枝処理	1
	収穫, 運搬	1		剪定	1
加工用トマト	収穫, 片付け	1		剪定枝落とし	1
	苗床の盛土	1		枝拾い	1
	苗管理	1		巻きヅルとり	1
イチゴ	抜枝, 抜根	1		除草	1
	収穫	3	柿	収穫	2
	収穫	3	ブルーベリー	定植	1
ケール	栽培, 収穫	1	カシス	収穫	1
	収穫	1	パパイヤ	定植, 栽培, 加工(茶)	1
	片付け, 堆肥入れ	1	ナツメ	除草, 収穫	1
アスパラガス	除草	1	花卉	花摘み	1
	収穫, 選別	1	シャクヤク	除草	1
	収穫	1	苗	除草	1
カボチャ	収穫	1	牛	牛舎の清掃	1
ズッキーニ	除草	1	鶏	エサづくり, 給餌, 採卵, 洗卵	1
ホップ	調製, 選別	1	エノキタケ	ケース巻き	2
ニンニク	選別	1	薪	薪割	1
トウガラシ	収穫	1	その他	除草	10
	栽培全般	1		雑作業	1
	有機高原野菜栽培	1		雨除けシート張りと回収, 防鳥ネット張りと回収	1
野菜	調製	1		選別	1

n=42

⑧年間の農作業請負の報酬額（平成30年度）

年間の農作業請負の報酬額は「50万円未満」が最多で66.7%を占める。他方で「200万円以上」は8.0%存在している。

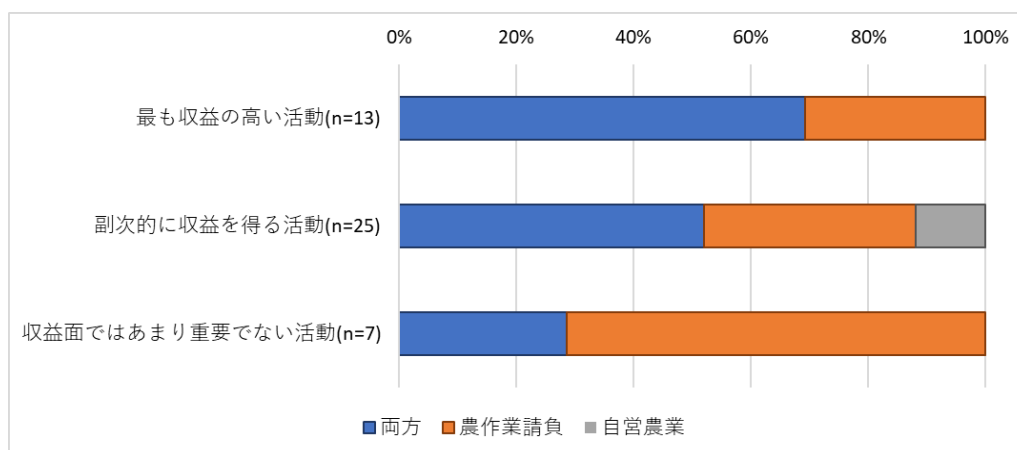


第1-40図 年間の農作業請負の報酬額（平成30年度）
n=39

⑨収益上の位置づけと各要素のクロス集計

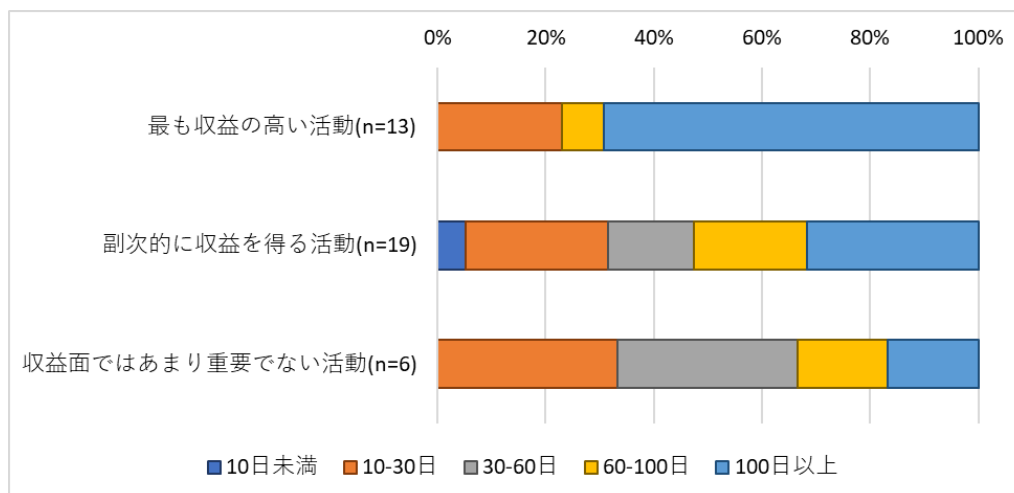
ここで、福祉事業所での農業活動の位置づけと活動内容との関係を把握するため、クロス集計を行った。

まず、農業形態との関係は、主として収益に期待している事業所ほど農作業請負と自営農業との「両方」を行っている割合が高い。「最も収益の高い活動」に位置づけている層では、「両方」の割合が7割近くとなっている。他方で収益を重視していない事業所では農作業請負のみを実施している福祉事業所の割合が高くなっている。「収益面ではあまり重要でない活動」層では7割超が農作業請負のみの実施となっている。



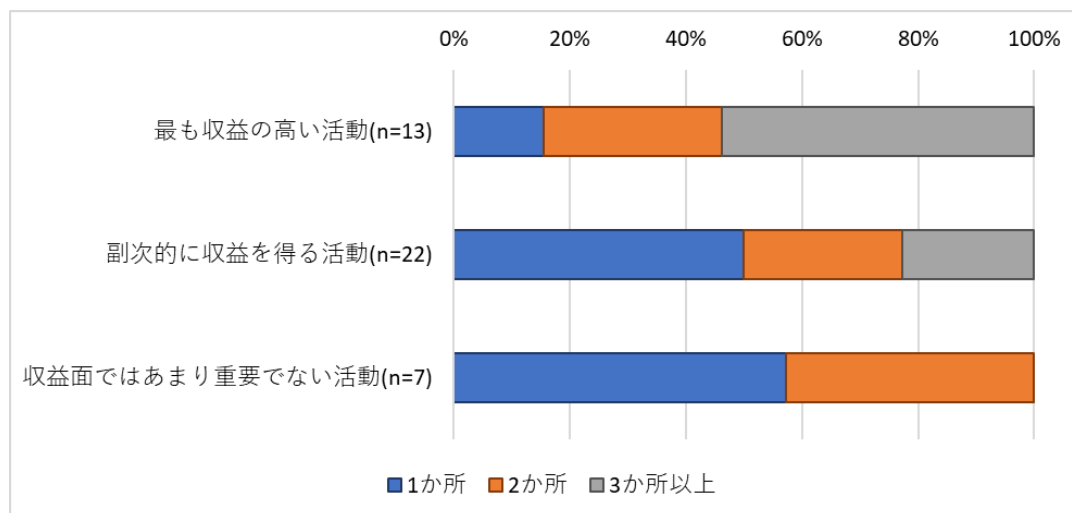
第1-41図 収益上の位置づけと農業形態
n=45

次に、請負日数および請負農家数との関連をみると、収益を期待している福祉事業所ほど請負日数が多い傾向にある。「最も収益の高い活動」と位置づけている福祉事業所の7割が年間請負日数100日以上となっている。



第1-42図 収益上の位置づけと請負日数
n=38

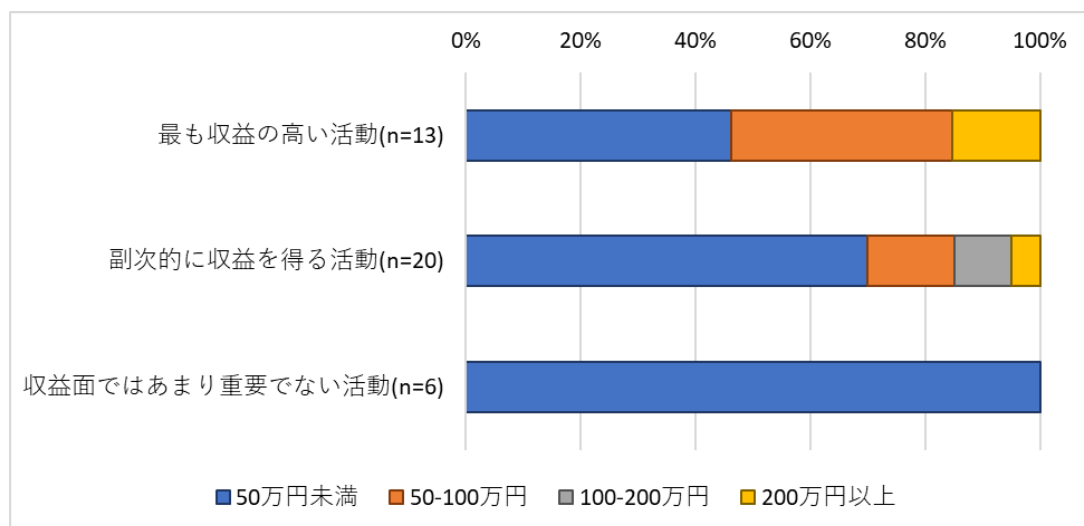
同様に請負農家数も、収益上の位置づけが高いほど請け負う経営体数が多くなる。「最も収益の高い活動」と位置づけている福祉事業所では、請負農家数が「3か所以上」が5割を超えている。



第1-43図 収益上の位置づけと請負農家数
n=42

最後に収益上の位置づけと年間の農作業請負の報酬額についてみたい。ここでも収益上の位置づけが高い方が報酬額も高い傾向にある。とりわけ「50万円未満」は「最も収

益の高い活動」では約半数、「副次的に収益を得る活動」層では7割近く、「収益面ではあまり重要でない活動」層では100%となっている。ただし、「最も収益の高い活動」と位置づけている層でも、半数近くの事業所で報酬額が50万円未満にとどまっている。この金額は施設外就労による報酬のみを示していることに注意が必要であるが、今後、こうした層での報酬額の改善も課題となると考えられる¹⁵。



第1-44 図 収益上の位置づけと年間の農作業請負の報酬額

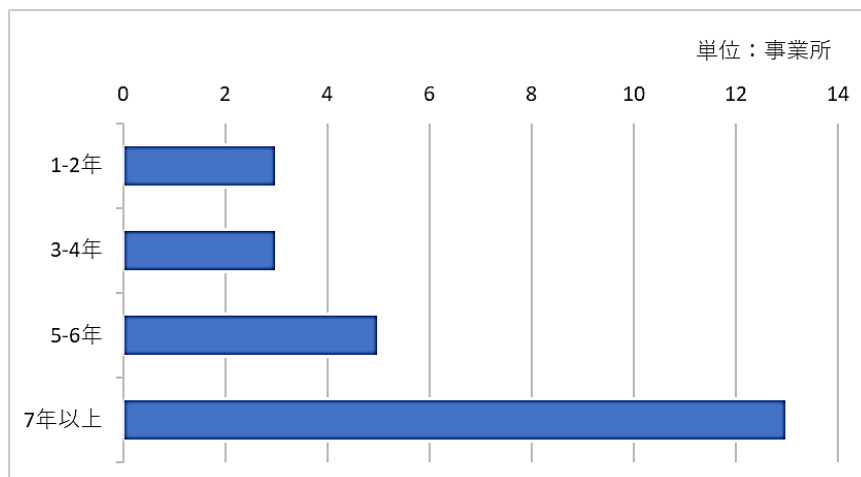
n=39

(3) 自営農業への取組状況

次に、福祉事業所自らが農業活動を行う「自営農業」を実施している福祉事業所の回答から、その取組状況をみていきたい。先述のように、チャレンジ事業では福祉事業所での自営農業に対してもサポーターを派遣することが可能であり、それを機に栽培技術を習得することもできる。

① 自営農業に取り組んだ期間

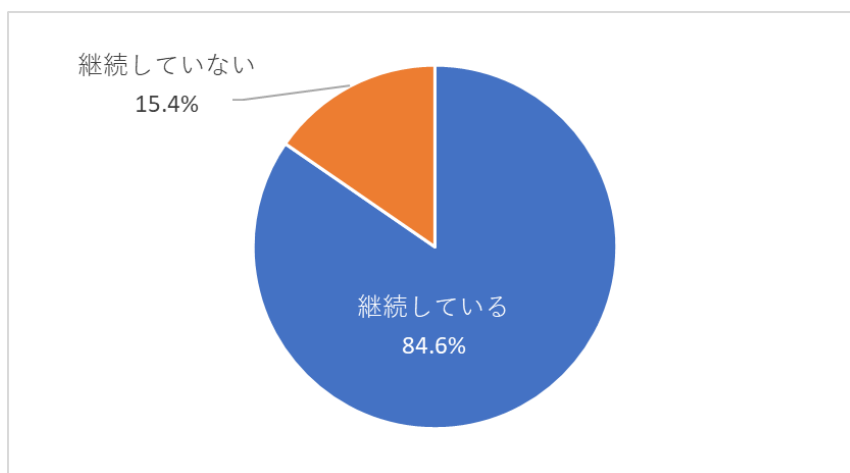
自営農業に取り組んだ期間は、「7年以上」が最多であり全体の54.2%を占める。自営農業を行っている福祉事業所のうち、チャレンジ事業への参加以前から農業を行っていた福祉事業所がおよそ半分、チャレンジ事業への参加を契機にあるいはそうでなくとも同時期に自営農業を開始した福祉事業所が約半数と同程度の割合で併存している。



第1-45図 自営農業に取り組んだ期間
 n=24

②自営農業の継続状況

調査時点での自営農業の継続状況をみると、84.6%が継続している。

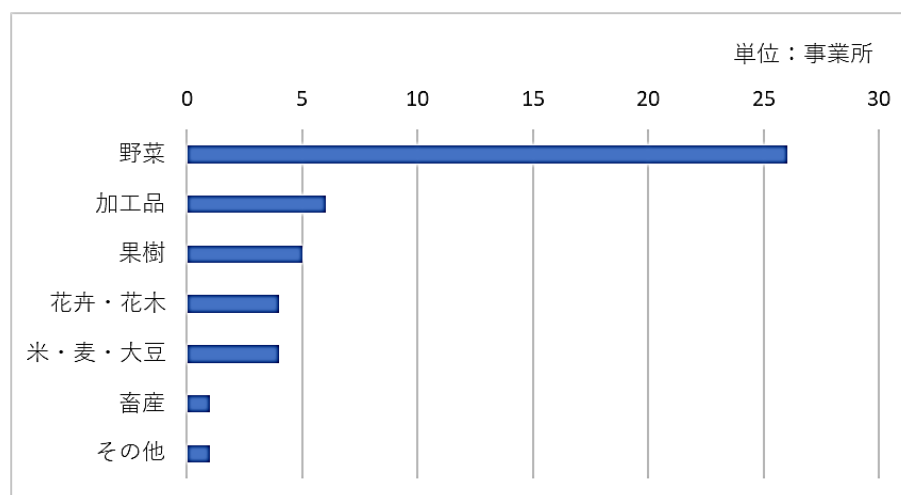


第1-46図 自営農業の継続状況
 n=26

注：継続状況に関する直接の質問はなく、現在の実施状況から判断した。

③栽培している作物（複数回答）

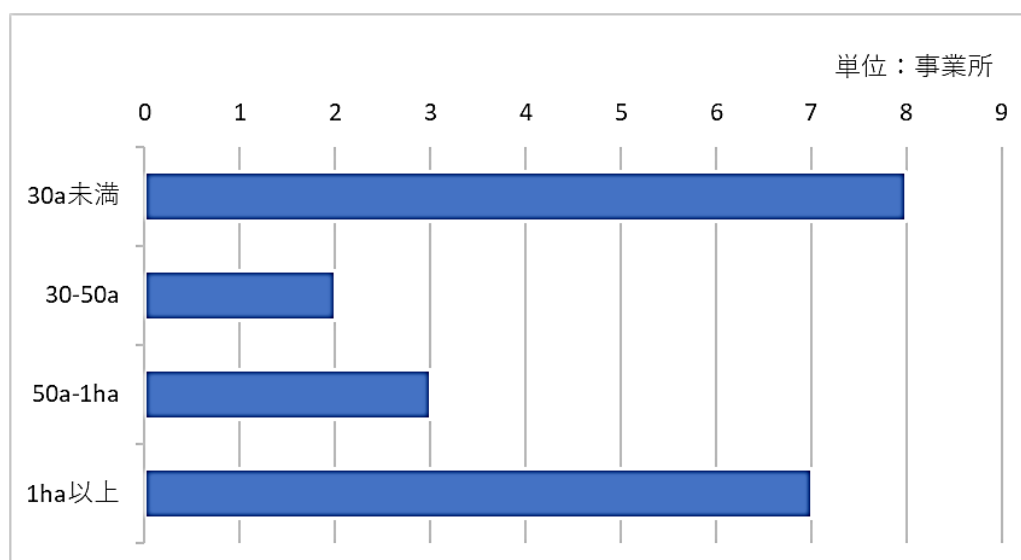
栽培している作物は、自営農業では野菜の栽培が圧倒的に多くなっている。農地の確保が比較的行いやすく、機械等の初期投資も少なく、また栽培技術も比較的習得しやすいためであると考えられる。



第1-47 図 栽培している作物（複数回答）
n=27

④経営耕地面積

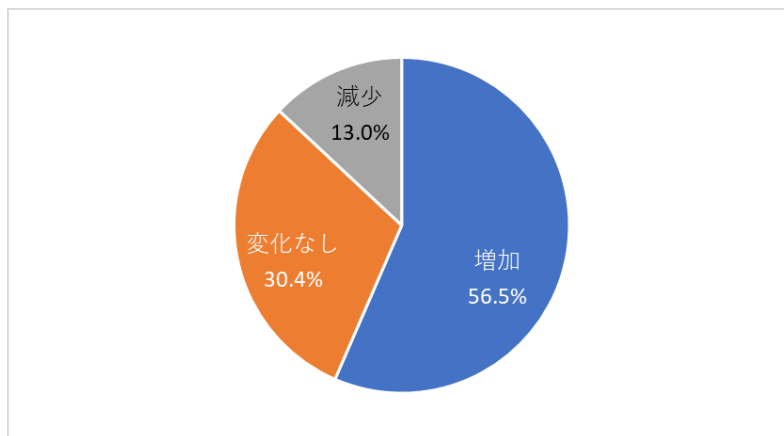
自営農業の経営耕地面積（平成30年度）は、「30a未満」と比較的小規模なものが最多で全体の40.0%を占める。次いで「1ha以上」が多く、規模の大きな経営も35.0%存在する。



第1-48 図 経営耕地面積（平成30年度）
n=20

⑤5年前と比較した経営耕地面積の変化

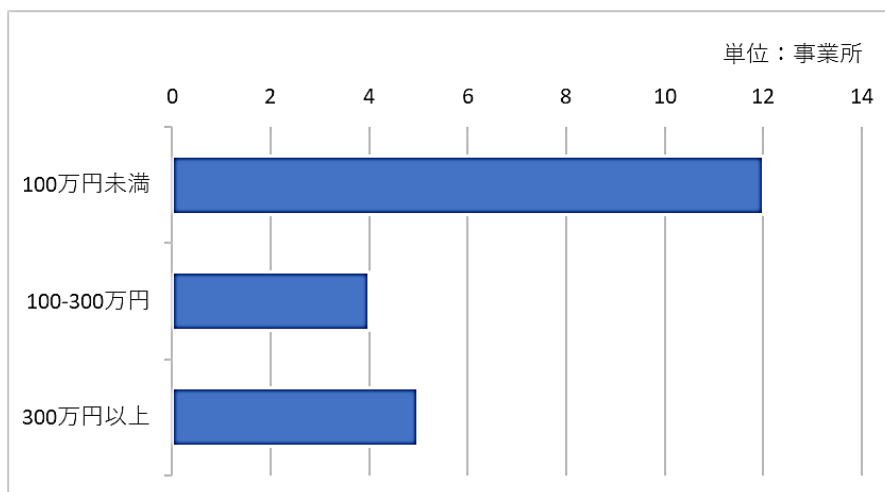
5年前と比較すると、経営耕地面積を「増加」させているところが56.5%、「変化なし」が30.4%と、全体の87.0%が面積を維持・拡大している。



第1-49図 5年前と比較した経営耕地面積の変化
n=23

⑥年間売上高（平成30年度） ※加工品を含む

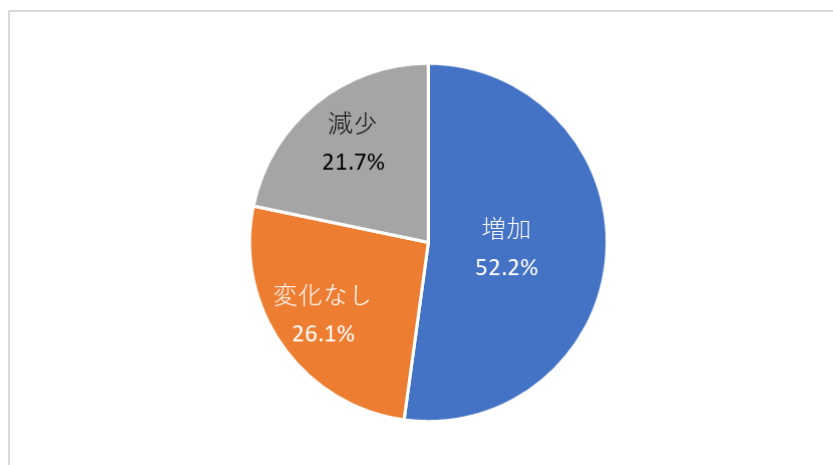
自営農業（加工含む）での年間売上高は、「100万円未満」が最多となっている¹⁶。他方で、「300万円以上」を売り上げている福祉事業所も存在している。



第1-50図 年間売上高（平成30年度）
n=21

⑦年間売上高の変化（平成25年度～平成30年度）

5年前と比較した年間売上高の変化は「増加」が52.2%、「変化なし」が26.1%である。全体のおよそ8割は売上高が維持・増加しているものの、上述の年間売上高を考慮すると、より売上高を高めていく工夫や支援が必要とされよう。



第1-51 図 年間売上高の変化（平成25年度～平成30年度）

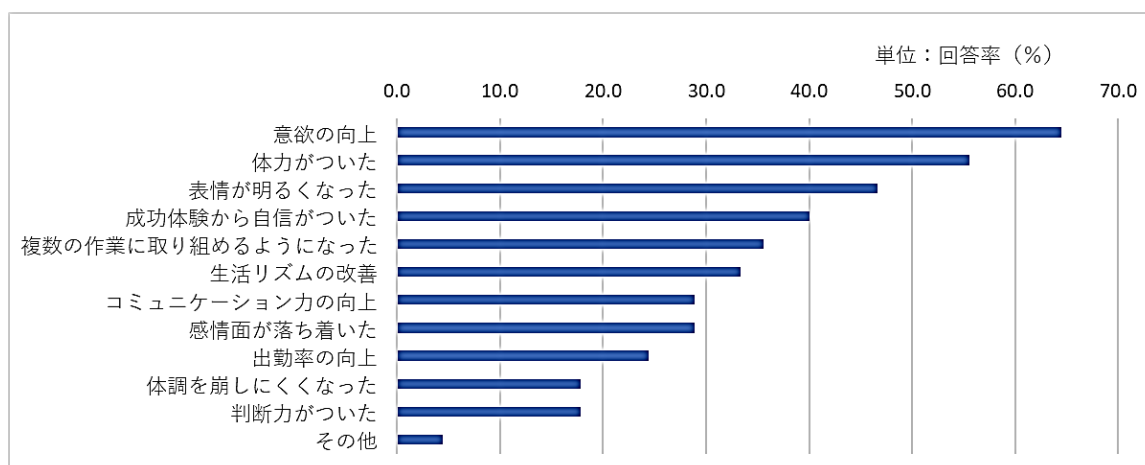
n=23

（4）農業活動の評価や課題、今後の意向

再び全福祉事業所による回答から、農業活動全般を通じた評価や課題、今後の意向について確認したい。

①農業活動による利用者への効果（複数回答）

農業活動による利用者への効果は、回答割合の高い順に「意欲の向上」、「体力がついた」、「表情が明るくなった」、「成功体験から自信がついた」、「生活リズムの改善」が現場では効果として実感されている。作業への参加によって、体力がつくだけでなく、意欲の向上等の心理的影響が実感されている点が注目される。



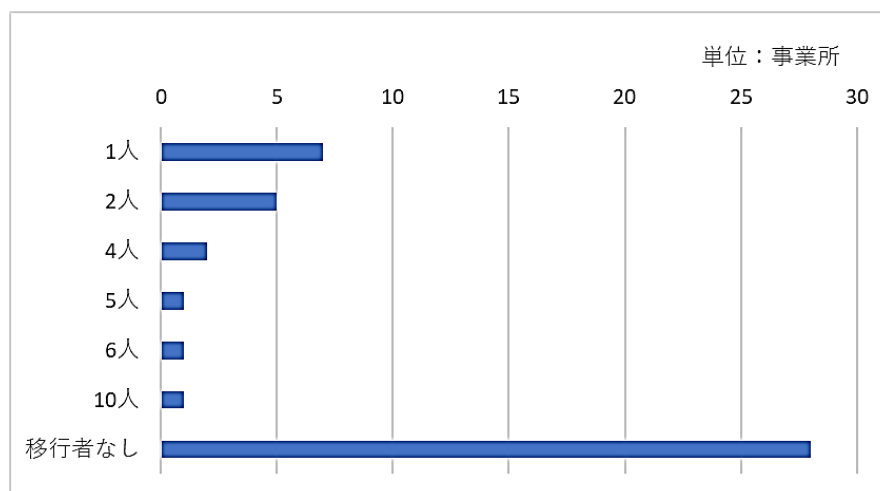
第1-52 図 農業活動による利用者への効果（複数回答）

n=45

注：回答者数に対する割合

②農業活動に携わった利用者のうち、一般就労に移行した人数

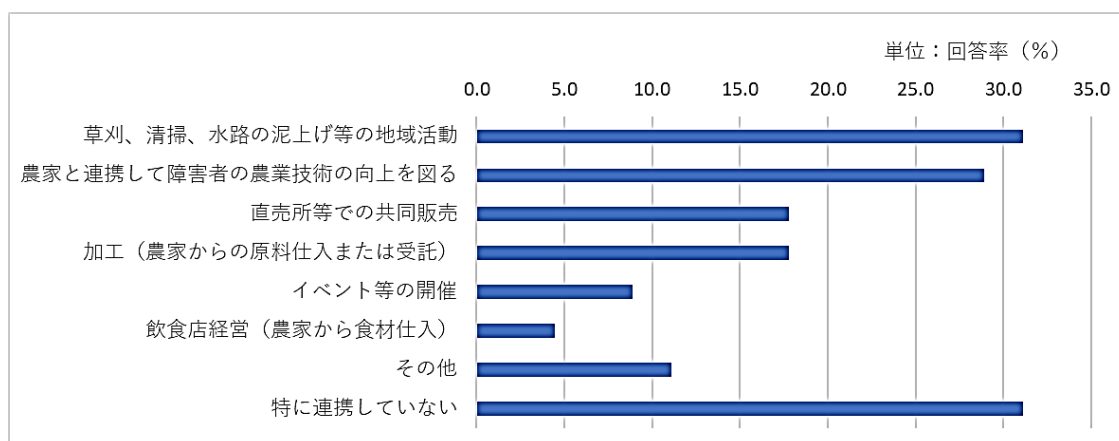
チャレンジ事業以外の期間も含むが、38%の福祉事業所で農業活動に携わった利用者の一般就労への移行が確認できる。人数としては「1人」や「2人」が主であるが、中には5人以上、最多で「10人」という事業所も存在している。



第 1-53 図 農業活動に携わった利用者のうち、一般就労に移行した人数
 n=45

③地域の農家等と連携した取組（複数回答）

回答した福祉事業所の約7割が何らかの形で地域の農家等と連携した取組を行っている。その中身は草刈り等の地域活動への参加が最多となっており、次いで農業技術の向上、共同販売等の事業面での連携となっている。マッチング事業によってこうした連携が派生し、主体間の関係性がより強固なものとなり、新たな取組へとつながっていくことが期待される。

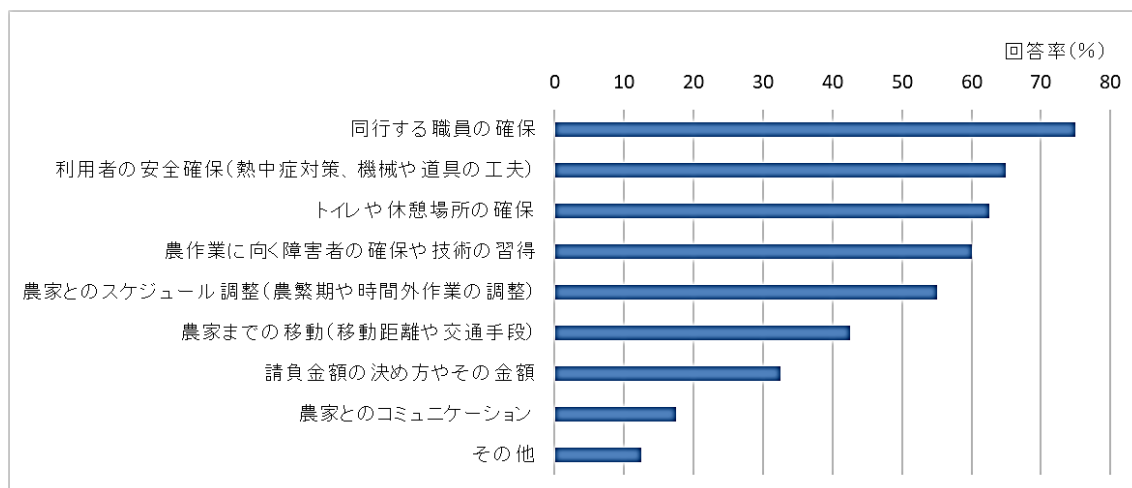


第 1-54 図 地域の農家等と連携した取組（複数回答）
 n=44

注：回答数に対する割合

④農作業請負を継続する上での課題（複数回答）

農作業請負を継続する上での課題は、「同行する職員の確保」が7割を超え、福祉事業所内部の体制構築が依然として課題となっている。次いで「トイレや休憩場所の確保」や「利用者の安全確保」等がそれぞれ6割以上の回答率となっている。こうした課題については、地域内外の取組などが参考となる場合もあり、実践する事業所間で丁寧に情報共有を図っていく必要がある。



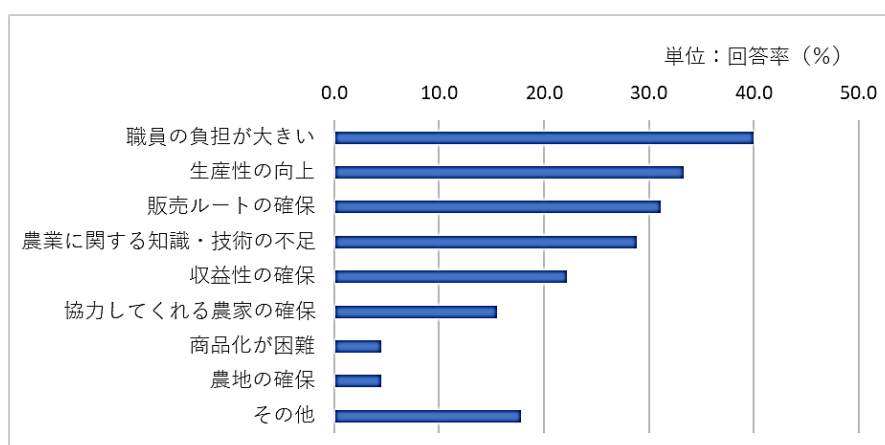
第1-55図 農作業請負を継続する上での課題（複数回答）

n=40

注：回答数に対する割合

⑤自営農業を継続する上での課題

自営農業を継続する上での課題は、「職員の負担が大きい」が4割と最も高い。これは農作業請負での課題とも共通している。とりわけ自営農業では慣れない農作業に試行錯誤したり、適期作業が必要な場合は時間外での対応が必要となったりすることなども負担となると考えられる。次いで「生産性の向上」や「販売ルートの確保」といった経営上の課題が挙げられている。

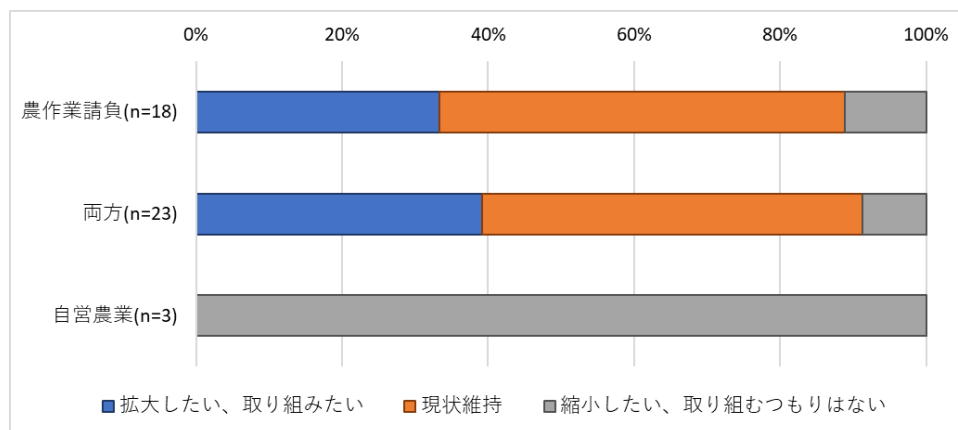


第1-56図 自営農業を継続する上での課題

n=26

⑥農作業請負に対する今後の意向（農業形態別）

福祉事業所の農作業請負に対する今後の意向を農業形態別に整理すると、「農作業請負」のみ、および農作業請負と自営農業の「両方」を実施している事業所では、約9割が今後も農作業請負を「拡大したい、取り組みたい」または「現状維持」と回答している。



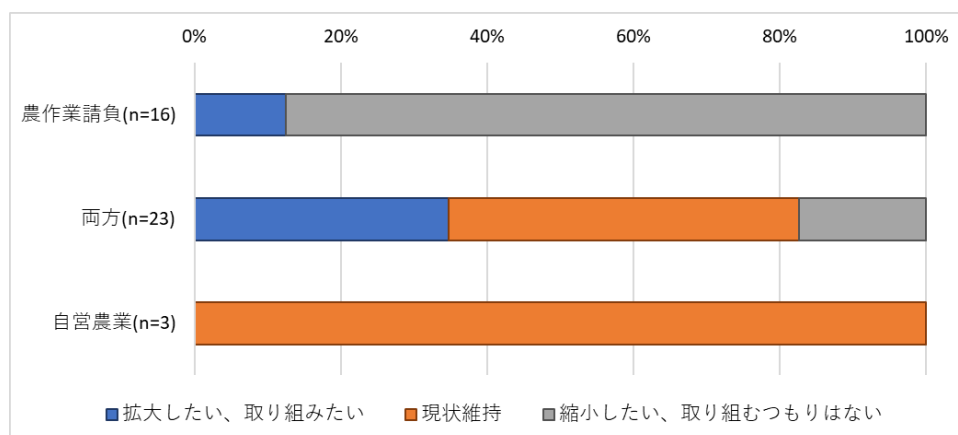
第1-57図 農作業請負に対する今後の意向（農業形態別）
n=44

注：各農業形態の総数に対する回答率

⑦自営農業に対する今後の意向（農業形態別）

次に、自営農業に対する今後の意向は、「自営農業」および「両方」の事業所では、8割以上が自営農業を「拡大したい、取り組みたい」または「現状維持」と回答している。他方で「農作業請負」のみの事業所で、自営農業に「取り組みたい」としたのは1割程度にとどまるが存在した。

福祉事業所に農業経験がない場合、自営農業に取り組むハードルは高い。しかし、チャレンジ事業に参加する以前から自営農業に取り組んできた福祉事業所が、自由回答に「農作業請負に取り組むことで農家とのつながりができ、農業技術を教えてもらえるようになった」と回答したケースもみられた。農作業請負でのマッチングを通じてこうした関係性も構築できれば、チャレンジ事業も一層意義深いものとなろう。



第1-58図 自営農業に対する今後の意向（農業形態別）
n=42

注：各農業形態の総数に対する回答率

(5) 小括

福祉事業所サイドにおいては、障害者への好影響や収益面でのメリットから農業活動に取り組んでいるものの、農業活動に取り組む職員らの人員確保が課題となっていることが明らかになった。また、チャレンジ事業への参加を契機として農業サイドと福祉サイドとが連携した取組も生じており、それが福祉事業所の栽培技術の向上や双方の事業拡大の契機ともなっている。今後も地域での農福連携の深化が期待される。

6. まとめと考察

以上、本稿では、アンケート調査から、チャレンジ事業に参加した農業サイド、福祉サイドの主体の属性や農業活動の取組の実態や評価、今後の意向について明らかにした。その結果、農業サイド、福祉サイドともチャレンジ事業による農作業請負等やその支援体制についての評価はおおむね高く、積極的に位置づけている。とりわけ人手不足に悩む農業サイドからの農作業請負に対するニーズは高い。その反面、時間外の対応や福祉事業所の職員体制のあり方など、福祉サイドの体制構築が課題とされていた。

このようにチャレンジ事業は、結果的に、高齢化した農業経営体への援農というよりも、担い手への支援という側面が強くなっている。これは、チャレンジ事業をメディアや SNS を通じて事業を広く一般に周知しつつ、農作業請負のマッチングを積極的に実施しているセルフセンターの役割が大きいといえよう。

最後に、今後の研究課題としては、第1に本文でも指摘したとおり、障害者の受け入れと農業サイドの経営変化との関係が必ずしも明確にはならなかった点である。障害者の受け入れによって営農体制がどのように変化し、経営体制や経営規模、売上高といった経営変化が生じていたのか（あるいは生じなかったのか）を明らかにすることで、担い手への農福連携の推進のあり方がより明確となろう。第2に福祉事業所における農作業請負の位置づけと作業の選定方法についてである。福祉事業所での農作業請負の取組スタイルは、単発的なものから、恒常的なものまで様々であった。また、複数の農作業を請け負う場合に作物や作業内容の選定はどのように行われているのか、農作業の習熟度によって請け負う作業が異なるのか等の実態を明らかにすれば、より地域での面的な農福連携推進のヒントが得られよう。第3にチャレンジ事業を契機とした派生的な取組についてである。長野県では、農協を介したマッチングや地域の食品企業による契約栽培等、チャレンジ事業を契機として多様な主体が農福連携との関わりを持つようになっている。そうした主体の位置づけや今後の可能性についても明らかにしていきたい。これらの点については、今後実態調査を通じて明らかにしたい。

7. 詳細データ

（1）農業経営体編（主たる属性とのクロス集計）

第1-5表 属性と経営において障害者を受け入れた年数（割合）

		年数					
		計	1-2年	3-4年	5-6年	7年以上	その他 (無回答、非該当含む)
計		100.0	58.2	20.0	9.1	10.9	1.8
代表者の年齢	20代以下	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30-40代	100.0	75.0	18.8	0.0	6.3	0.0
	50-60代	100.0	45.8	29.2	16.7	8.3	0.0
	70代以上	100.0	50.0	8.3	8.3	25.0	8.3
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業経営年数	5年未満	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	5-10年	100.0	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0
	10-20年	100.0	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0
	20-30年	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	30年以上	100.0	46.7	20.0	6.7	20.0	6.7
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間売上高	300万円未満	100.0	75.0	0.0	12.5	0.0	12.5
	300-500万円	100.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	500-1000万円	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	1000-3000万円	100.0	55.6	27.8	16.7	0.0	0.0
	3000万円以上	100.0	50.0	12.5	0.0	37.5	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営規模	0.5ha未満	100.0	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	0.5-1ha	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	1-3ha	100.0	66.7	14.3	9.5	9.5	0.0
	3-5ha	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	5-10ha	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0
	10ha以上	100.0	66.7	11.1	0.0	22.2	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0

注1)：チャレンジ事業以外での受け入れを含む。

注2)：網掛けは全体の割合以上の値。特記のない限り以下同じ。

注3)：個人情報保護の観点から、実数の掲載は割愛した。以下同じ。

第1-6表 属性と年間受入日数（割合）

		年間受入日数					
		計	1-10日未満	10-30日	30-60日	60-100日	100日以上
計		100.0	18.2	30.9	10.9	5.5	16.4
代表者の年齢	20代以下	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	30-40代	100.0	18.8	18.8	6.3	6.3	25.0
	50-60代	100.0	29.2	33.3	8.3	4.2	8.3
	70代以上	100.0	0.0	33.3	16.7	8.3	25.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業経営年数	5年未満	100.0	0.0	37.5	12.5	12.5	25.0
	5-10年	100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3
	10-20年	100.0	18.8	31.3	12.5	6.3	12.5
	20-30年	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	30年以上	100.0	26.7	40.0	6.7	6.7	13.3
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間売上高	300万円未満	100.0	0.0	50.0	25.0	0.0	12.5
	300-500万円	100.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7
	500-1000万円	100.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	1000-3000万円	100.0	22.2	27.8	11.1	0.0	16.7
	3000万円以上	100.0	6.3	25.0	12.5	12.5	25.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営耕地面積	0.5ha未満	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7
	0.5-1ha	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	1-3ha	100.0	33.3	19.0	9.5	4.8	19.0
	3-5ha	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	5-10ha	100.0	14.3	28.6	28.6	0.0	28.6
	10ha以上	100.0	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7
障害者の受入年数	1-2年	100.0	18.8	34.4	12.5	3.1	6.3
	3-4年	100.0	18.2	36.4	0.0	9.1	27.3
	5-6年	100.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	7年以上	100.0	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

第1-7表 属性と年間受入施設数（割合）

		年間受入施設数						
		計	1か所	2か所	3か所	4か所	5か所以上	その他 (無回答、非 該当含む)
計		100.0	52.7	21.8	7.3	9.1	5.5	3.6
代表者の 年齢	20代以下	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	30-40代	100.0	75.0	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0
	50-60代	100.0	54.2	29.2	4.2	4.2	4.2	4.2
	70代以上	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農業経営 年数	5年未満	100.0	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	5-10年	100.0	75.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0
	10-20年	100.0	43.8	25.0	6.3	6.3	6.3	12.5
	20-30年	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	30年以上	100.0	46.7	33.3	6.7	6.7	6.7	0.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間 売上高	300万円未満	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	300-500万円	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500-1000万円	100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
	1000-3000万円	100.0	55.6	27.8	5.6	5.6	0.0	5.6
	3000万円以上	100.0	37.5	18.8	18.8	6.3	18.8	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営耕地 面積	0.5ha未満	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	0.5-1ha	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1-3ha	100.0	61.9	19.0	9.5	0.0	4.8	4.8
	3-5ha	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	5-10ha	100.0	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
	10ha以上	100.0	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障害者の 受入年数	1-2年	100.0	53.1	25.0	9.4	6.3	3.1	3.1
	3-4年	100.0	72.7	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1
	5-6年	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7年以上	100.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

第1-8表 属性とサポーター派遣の有無（割合）

		サポーター派遣の有無			
		計	利用した	利用 しなかった	その他 (無回答、非 該当含む)
計		100.0	52.7	43.6	3.6
代表者の 年齢	20代以下	100.0	66.7	33.3	0.0
	30-40代	100.0	25.0	68.8	6.3
	50-60代	100.0	66.7	29.2	4.2
	70代以上	100.0	58.3	41.7	0.0
	その他(無回答含む)	100.0	100.0	0.0	0.0
農業経営 年数	5年未満	100.0	12.5	75.0	12.5
	5-10年	100.0	58.3	41.7	0.0
	10-20年	100.0	56.3	37.5	6.3
	20-30年	100.0	100.0	0.0	0.0
	30年以上	100.0	53.3	46.7	0.0
	その他(無回答含む)	100.0	100.0	0.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
年間 売上高	300万円未満	100.0	50.0	50.0	0.0
	300-500万円	100.0	66.7	33.3	0.0
	500-1000万円	100.0	33.3	66.7	0.0
	1000-3000万円	100.0	61.1	38.9	0.0
	3000万円以上	100.0	50.0	37.5	12.5
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
経営耕地 面積	0.5ha未満	100.0	50.0	50.0	0.0
	0.5-1ha	100.0	33.3	66.7	0.0
	1-3ha	100.0	66.7	33.3	0.0
	3-5ha	100.0	33.3	66.7	0.0
	5-10ha	100.0	42.9	42.9	14.3
	10ha以上	100.0	55.6	33.3	11.1
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	33.3	66.7	0.0
障害者の 受入年数	1-2年	100.0	50.0	46.9	3.1
	3-4年	100.0	45.5	54.5	0.0
	5-6年	100.0	80.0	20.0	0.0
	7年以上	100.0	50.0	33.3	16.7
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	100.0	0.0	0.0

第1-9表 属性と障害者の受入れによる農業経営への効果（割合）

		単位：％													
		経営への効果													
		計	繁忙期の人員確保ができた	適期作業による品質の向上	経営規模の維持につながった	作業工程の見直しによる作業効率の向上	経営規模の拡大につながった	加工に取組めた	売上の拡大につながった	新たな農作物の栽培に取組めた	売上の維持につながった	従業員間のコミュニケーションが活発になった	販路開拓に取組めた	その他	無回答
計		100.0	76.4	30.9	23.6	21.8	14.5	10.9	10.9	9.1	9.1	3.6	3.6	9.1	1.8
代表者の年齢	20代以下	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	30-40代	100.0	62.5	31.3	18.8	25.0	6.3	12.5	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	25.0	0.0
	50-60代	100.0	87.5	25.0	33.3	25.0	16.7	8.3	12.5	12.5	4.2	0.0	0.0	4.2	4.2
	70代以上	100.0	75.0	50.0	16.7	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
農業経営年数	5年未満	100.0	75.0	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
	5-10年	100.0	83.3	25.0	16.7	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	10-20年	100.0	87.5	37.5	31.3	25.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0
	20-30年	100.0	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30年以上	100.0	53.3	33.3	20.0	20.0	33.3	13.3	20.0	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間売上高	300万円未満	100.0	62.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0
	300-500万円	100.0	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	500-1000万円	100.0	66.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	1000-3000万円	100.0	77.8	33.3	16.7	27.8	11.1	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
	3000万円以上	100.0	75.0	50.0	31.3	18.8	25.0	6.3	18.8	12.5	18.8	12.5	6.3	12.5	0.0
その他（無回答、非該当含む）		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営耕地面積	0.5ha未満	100.0	66.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	0.5-1ha	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	1-3ha	100.0	71.4	28.6	19.0	14.3	9.5	14.3	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8
	3-5ha	100.0	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	5-10ha	100.0	100.0	28.6	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
	10ha以上	100.0	88.9	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	50.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
障害者の受入年数	1-2年	100.0	68.8	15.6	21.9	9.4	6.3	9.4	0.0	9.4	12.5	3.1	3.1	15.6	3.1
	3-4年	100.0	100.0	45.5	18.2	45.5	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5-6年	100.0	80.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	7年以上	100.0	66.7	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

注：各属性項目の回答者数に対する割合（回答率）である。

第1-10表 属性と障害者の受入れを継続するための課題（割合）

		単位：％							
		障害者の受入を継続するための課題							
		計	福祉施設とのスケジュール調整	作業者の農業技術の習得	トイレ等の施設整備	障害者とのコミュニケーションの円滑化	依頼金額の決め方やその金額	その他	無回答
計		100.0	74.5	45.5	29.1	25.5	21.8	1.8	5.5
代表者の年齢	20代以下	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	30-40代	100.0	68.8	43.8	25.0	25.0	6.3	6.3	6.3
	50-60代	100.0	75.0	45.8	33.3	33.3	0.0	8.3	8.3
	70代以上	100.0	75.0	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0
農業経営年数	5年未満	100.0	75.0	62.5	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	5-10年	100.0	66.7	41.7	25.0	8.3	25.0	8.3	8.3
	10-20年	100.0	81.3	37.5	37.5	37.5	18.8	0.0	0.0
	20-30年	100.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	30年以上	100.0	73.3	46.7	33.3	13.3	26.7	0.0	13.3
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年間売上高	300万円未満	100.0	75.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	300-500万円	100.0	83.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	16.7
	500-1000万円	100.0	66.7	16.7	33.3	33.3	50.0	0.0	16.7
	1000-3000万円	100.0	66.7	33.3	27.8	22.2	11.1	5.6	5.6
	3000万円以上	100.0	87.5	68.8	37.5	31.3	31.3	0.0	0.0
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営耕地面積	0.5ha未満	100.0	100.0	33.3	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0
	0.5-1ha	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	1-3ha	100.0	66.7	38.1	23.8	19.0	9.5	0.0	14.3
	3-5ha	100.0	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	5-10ha	100.0	85.7	14.3	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
	10ha以上	100.0	77.8	77.8	55.6	33.3	22.2	0.0	0.0
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
障害者の受入年数	1-2年	100.0	75.0	50.0	31.3	34.4	25.0	0.0	3.1
	3-4年	100.0	72.7	36.4	18.2	18.2	27.3	9.1	9.1
	5-6年	100.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	7年以上	100.0	83.3	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	その他（無回答、非該当含む）	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：各属性項目の回答者数に対する割合（回答率）である。

第1-11表 属性と今後の障害者の受入れ意向（割合）

		今後の障害者の受入れ意向			
		計	拡大したい	現状維持	縮小したい
計		100.0	56.4	41.8	1.8
代表者の 年齢	20代以下	100.0	33.3	33.3	33.3
	30-40代	100.0	62.5	37.5	0.0
	50-60代	100.0	62.5	37.5	0.0
	70代以上	100.0	41.7	58.3	0.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
農業経営 年数	5年未満	100.0	75.0	12.5	12.5
	5-10年	100.0	33.3	66.7	0.0
	10-20年	100.0	56.3	43.8	0.0
	20-30年	100.0	66.7	33.3	0.0
	30年以上	100.0	66.7	33.3	0.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
年間 売上高	300万円未満	100.0	50.0	37.5	12.5
	300-500万円	100.0	50.0	50.0	0.0
	500-1000万円	100.0	50.0	50.0	0.0
	1000-3000万円	100.0	50.0	50.0	0.0
	3000万円以上	100.0	75.0	25.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0
経営耕地 面積	0.5ha未満	100.0	50.0	50.0	0.0
	0.5-1ha	100.0	100.0	0.0	0.0
	1-3ha	100.0	42.9	57.1	0.0
	3-5ha	100.0	66.7	33.3	0.0
	5-10ha	100.0	71.4	28.6	0.0
	10ha以上	100.0	55.6	44.4	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	66.7	16.7	16.7
障害者の 受入年数	1-2年	100.0	50.0	46.9	3.1
	3-4年	100.0	63.6	36.4	0.0
	5-6年	100.0	60.0	40.0	0.0
	7年以上	100.0	83.3	16.7	0.0
	その他(無回答、非該当含む)	100.0	0.0	100.0	0.0

(2) 福祉事業所編

第1-12表 属性と農作業請負に取り組んだ期間

		農作業請負に取り組んだ期間					
		計	1-2年	3-4年	5-6年	7年以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	26.7	15.6	24.4	17.8	15.6
農業活動の 形態	両方	100.0	25.0	20.8	29.2	25.0	0.0
	農作業請負	100.0	33.3	11.1	22.2	11.1	22.2
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	50.0	0.0	14.3	14.3	21.4
	10-20人	100.0	7.7	38.5	30.8	15.4	7.7
	20人以上	100.0	20.0	10.0	30.0	30.0	10.0
	その他(無回答含む)	100.0	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	23.1	15.4	46.2	15.4	0.0
	副次的に収益を得る活動	100.0	24.0	20.0	12.0	16.0	28.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0

注1)：チャレンジ事業以外での取組を含む。

注2)：網掛けは全体の割合以上の値。特記のない限り以下同じ。

注3)：個人情報保護の観点から、実数の掲載は割愛した。以下同じ。

第 1-13 表 属性と年間の農作業請負日数

単位: %

		年間の農作業請負日数						
		計	10日未満	10-30日	30-60日	60-100日	100日以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	2.2	22.2	11.1	13.3	35.6	15.6
農業活動の 形態	両方	100.0	4.2	29.2	12.5	8.3	45.8	0.0
	農作業請負	100.0	0.0	16.7	11.1	22.2	27.8	22.2
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	7.1	42.9	7.1	0.0	21.4	21.4
	10-20人	100.0	0.0	23.1	0.0	23.1	46.2	7.7
	20人以上	100.0	0.0	10.0	30.0	0.0	50.0	10.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	0.0	23.1	0.0	7.7	69.2	0.0
	副次的に収益を得る活動	100.0	4.0	20.0	12.0	16.0	24.0	24.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3

第 1-14 表 属性と年間の農作業請負農家数

単位: %

		年間の農作業請負農家数				
		計	1か所	2か所	3か所 以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	37.8	28.9	26.7	6.7
農業活動の 形態	両方	100.0	29.2	33.3	37.5	0.0
	農作業請負	100.0	55.6	27.8	16.7	0.0
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	42.9	21.4	28.6	7.1
	10-20人	100.0	23.1	38.5	30.8	7.7
	20人以上	100.0	20.0	40.0	30.0	10.0
	その他(無回答含む)	100.0	75.0	12.5	12.5	0.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	15.4	30.8	53.8	0.0
	副次的に収益を得る活動	100.0	44.0	24.0	20.0	12.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0

第1-15表 属性と年間の請負料収入

		農作業請負の年間請負料収入					
		計	50万円未満	50-100万円	100-200万円	200万円以上	その他 (無回答、 非該当含む)
計		100.0	57.8	17.8	4.4	6.7	13.3
農業活動の 形態	両方	100.0	75.0	8.3	4.2	12.5	0.0
	農作業請負	100.0	44.4	33.3	5.6	0.0	16.7
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	64.3	21.4	0.0	0.0	14.3
	10-20人	100.0	53.8	23.1	7.7	7.7	7.7
	20人以上	100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	その他(無回答含む)	100.0	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	46.2	38.5	0.0	15.4	0.0
	副次的に収益を得る活動	100.0	56.0	12.0	8.0	4.0	20.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3

第1-16表 属性と自営農業に取り組んだ期間

		自営農業に取り組んだ期間					
		計	1-2年	3-4年	5-6年	7年以上	その他 (無回答、 非該当含む)
計		100.0	6.7	6.7	11.1	28.9	46.7
農業活動の 形態	両方	100.0	12.5	12.5	20.8	41.7	12.5
	農作業請負	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	0.0	7.1	7.1	35.7	50.0
	10-20人	100.0	15.4	15.4	23.1	23.1	23.1
	20人以上	100.0	10.0	0.0	10.0	50.0	30.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	0.0	7.7	23.1	38.5	30.8
	副次的に収益を得る活動	100.0	12.0	8.0	8.0	32.0	40.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

注：チャレンジ事業以外での取組を含む

第1-17表 属性と自営農業の経営耕地面積

単位: %

		自営農業の経営耕地面積					
		計	30a未満	30-50a	50a-1ha	1ha以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	17.8	4.4	6.7	15.6	55.6
農業活動の 形態	両方	100.0	33.3	4.2	8.3	29.2	25.0
	農作業請負	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	自営農業	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1
	10-20人	100.0	30.8	7.7	7.7	23.1	30.8
	20人以上	100.0	0.0	10.0	0.0	40.0	50.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	7.7	0.0	15.4	38.5	38.5
	副次的に収益を得る活動	100.0	28.0	4.0	4.0	8.0	56.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7

第1-18表 属性と自営農業の年間売上高

単位: %

		自営農業の年間売上高				
		計	100万円 未満	100-300 万円	300万円 以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	26.7	8.9	11.1	53.3
農業活動の 形態	両方	100.0	50.0	12.5	20.8	16.7
	農作業請負	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	自営農業	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	35.7	14.3	7.1	42.9
	10-20人	100.0	30.8	15.4	7.7	46.2
	20人以上	100.0	30.0	0.0	30.0	40.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	0.0	15.4	38.5	46.2
	副次的に収益を得る活動	100.0	40.0	8.0	0.0	52.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	28.6	0.0	0.0	71.4

第1-19表 属性と農業活動を行う部門の月額平均工賃

単位: %

		農業活動を行う部門の月額平均工賃					
		計	1万円未満	1-3万円	3-5万円	5万円以上	その他 (無回答、 非該当 含む)
計		100.0	15.6	33.3	8.9	8.9	33.3
農業活動の 形態	両方	100.0	25.0	45.8	12.5	12.5	4.2
	農作業請負	100.0	5.6	16.7	5.6	5.6	66.7
	自営農業	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	21.4	28.6	14.3	14.3	21.4
	10-20人	100.0	23.1	46.2	7.7	7.7	15.4
	20人以上	100.0	10.0	50.0	10.0	10.0	20.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	0.0	61.5	7.7	23.1	7.7
	副次的に収益を得る活動	100.0	20.0	24.0	12.0	4.0	40.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1

第1-20表 属性と一般就労への移行人数

単位: %

		農業活動に携わった利用者のうち、一般就労に移行した人数				
		計	1人	2人	3人以上	移行者なし
計		100.0	15.6	11.1	11.1	62.2
農業活動の 形態	両方	100.0	20.8	16.7	16.7	45.8
	農作業請負	100.0	11.1	5.6	5.6	77.8
	自営農業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	21.4	7.1	7.1	64.3
	10-20人	100.0	23.1	15.4	23.1	38.5
	20人以上	100.0	10.0	20.0	10.0	60.0
	その他(無回答含む)	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	23.1	30.8	23.1	23.1
	副次的に収益を得る活動	100.0	16.0	4.0	8.0	72.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

第1-21表 属性と農作業請負への今後の意向

		単位：％				
		農作業請負に対する今後の意向				
		計	拡大したい、 取り組みたい	現状維持	縮小したい、 取り組む つもりはない	その他 （無回答、 非該当 含む）
計		100.0	33.3	48.9	15.6	2.2
農業活動の 形態	両方	100.0	37.5	50.0	8.3	4.2
	農作業請負	100.0	33.3	55.6	11.1	0.0
	自営農業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	50.0	21.4	28.6	0.0
	10-20人	100.0	30.8	61.5	7.7	0.0
	20人以上	100.0	40.0	40.0	10.0	10.0
	その他（無回答含む）	100.0	0.0	87.5	12.5	0.0
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	61.5	30.8	0.0	7.7
	副次的に収益を得る活動	100.0	24.0	52.0	24.0	0.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	14.3	71.4	14.3	0.0

第1-22表 属性と自営農業への今後の意向

		単位：％				
		自営農業に対する今後の意向				
		計	拡大したい、 取り組みたい	現状維持	縮小したい、 取り組む つもりはない	その他 （無回答、 非該当 含む）
計		100.0	22.2	31.1	40.0	6.7
農業活動の 形態	両方	100.0	33.3	45.8	16.7	4.2
	農作業請負	100.0	11.1	0.0	77.8	11.1
	自営農業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業部門の 利用者数	10人未満	100.0	21.4	21.4	57.1	0.0
	10-20人	100.0	30.8	38.5	23.1	7.7
	20人以上	100.0	20.0	60.0	10.0	10.0
	その他（無回答含む）	100.0	12.5	0.0	75.0	12.5
農業活動の 収益面での 位置づけ	最も収益の高い活動	100.0	46.2	15.4	23.1	15.4
	副次的に収益を得る活動	100.0	16.0	40.0	44.0	0.0
	収益面ではあまり重要でない活動	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3

8. 調査票

(1) 農業経営体編

長野県「農業就労チャレンジ事業」に関するアンケート（農家編）

該当する箇所にチェック（☑）またはご記入ください。

設問1. 貴経営において、障害者の受入（福祉施設への農作業依頼）を行った期間をお教えてください。	
実施期間	☐ 昭和 ☐ 現在 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 _____ 年度 から ☐ 平成 _____ 年度まで ☐ 令和
うち、「農業就労チャレンジ事業」の利用年度（該当全てに☑）	☐ 平成26年度 ☐ 平成27年度 ☐ 平成28年度 ☐ 平成29年度 ☐ 平成30年度 ☐ 平成31年度（令和元年度） ※「農業就労チャレンジ事業」については、別紙をご覧ください。
設問2. 障害者を直接雇用したことはありますか。	
	☐ ある ☐ ない
↓上記で「ある」と回答した場合、雇用した期間をお教えてください。	
雇用期間	☐ 昭和 ☐ 現在 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 _____ 年度 から ☐ 平成 _____ 年度まで ☐ 令和
設問3. 昨年度（平成30年度。障害者の受け入れをやめている場合は最終受入年度）の障害者の受け入れ（福祉施設への農作業依頼）状況をお教えてください。	
年間受入日数	年間 約 _____ 日
受入した福祉施設数	年間 約 _____ 施設
障害者の主な作業内容（作業時間の多い上位3つまで）	例：ブドウの剪定、ネギの選別、干し柿用柿の皮むき ① _____ ② _____ ③ _____
設問4. 障害者の受入れで農業経営にどのような効果がありましたか。（該当全てに☑）	
	☐ 適期作業による品質の向上 ☐ 繁忙期の人員確保ができた ☐ 経営規模の拡大につながった ☐ 経営規模の維持につながった ☐ 売上の拡大につながった ☐ 売上の維持につながった ☐ 販路開拓に取り組めた ☐ 加工に取り組めた ☐ 新たな農産物の栽培に取り組めた ☐ 作業工程の見直しによる作業効率の向上 ☐ 従業員間のコミュニケーションが活発になった ☐ その他（内容： _____）
設問5. 「チャレンジ事業」への参加時、「農業就労チャレンジサポーター」の派遣は利用しましたか。	
	※「農業就労チャレンジサポーター」については、別紙をご覧ください。 ☐ 利用した ☐ 利用しなかった

⇒次のページに続きます。

第1章 農福連携の地域的な推進と参加主体の特徴
 ―長野県「農業就労チャレンジ事業」参加者のアンケート調査結果から―（小柴）

↓設問5で農業就労チャレンジサポーターを「利用した」と回答した場合、次の3項目にご回答ください。							
サポーターの活動内容（該当全てに☑）		☐ 農作業の指示等の伝達 ☐ 障害者の作業状況や作業時間の管理 ☐ 作業の補助 ☐ その他（内容：_____）					
今後の利用意向		☐ 利用したいと思う ☐ 利用したいと思わない					
上記の回答理由							
設問6. 今後の障害者の受け入れに対する意向をお教えてください。（該当1つのみ☑）							
		☐ 拡大したい ☐ 現状維持 ☐ 縮小したい					
↓上記で「拡大したい」と回答した場合、次の1項目にご回答ください。							
拡大の方向性（該当全てに☑）		☐ 依頼する人数を増やしたい ☐ 依頼する日数や時間を増やしたい ☐ 障害者を雇用したい ☐ その他（内容：_____）					
設問7. 障害者の受け入れを継続するための課題はどんなことですか。（該当全てに☑）							
		☐ 福祉施設とのスケジュール調整（時間外や農繁期の作業が困難、不足） ☐ 障害者とのコミュニケーションの円滑化 ☐ 作業者の農業技術の習得 ☐ 依頼金額の決め方やその金額 ☐ トイレ等の施設整備 ☐ その他（内容：_____）					
設問8. 最後に貴経営についてお教えてください。							
法人名・農家名							
栽培品目等（主なものを全てに☑）		☐ 野菜 ☐ 果樹 ☐ 花卉・花木 ☐ 米・麦・大豆 ☐ 畜産 ☐ 加工品 ☐ その他（内容：_____）					
代表者の年齢		☐ 10代 ☐ 20代 ☐ 30代 ☐ 40代 ☐ 50代 ☐ 60代 ☐ 70代 ☐ 80代以上					
農業経営年数		☐ 5年未満 ☐ 5～10年 ☐ 10～20年 ☐ 20～30年 ☐ 30年以上					
昨年度（平成30年度）の年間売上高（加工品含む）		☐ 300万円未満 ☐ 300～500万円 ☐ 500～1,000万円 ☐ 1,000～3,000万円 ☐ 3,000万円以上					
（農業活動年数が5年以内の場合、農業開始年との比較）							
5年前と比較した年間売上高の変化		☐ 増えた 〔 〕割程度		☐ 変化なし		☐ 減った 〔 〕割程度	
経営耕地面積の変化 ※単位や記入例は別紙をご参照ください		平成25年度				平成30年度	
		町 (ha)		反		畝 (a)	
従業員数の変化 （福祉施設への作業依頼は含まない。）		平成25年度				平成30年度	
		全従業員数（役員、常時雇用のパート、アルバイト含む） _____ 人				全従業員数（役員、常時雇用のパート、アルバイト含む） _____ 人	
		うち、障害者数 _____ 人				うち、障害者数 _____ 人	
		臨時雇用者数（日雇・季節雇等。農繁期の最大人数。） _____ 人				臨時雇用者数（日雇・季節雇等。農繁期の最大人数。） _____ 人	

質問は以上です。お忙しいところご協力頂き、誠にありがとうございました。

(2) 福祉事業所編

長野県「農業就労チャレンジ事業」に関するアンケート（福祉施設編）

該当する箇所にチェック（☑）またはご記入ください。

設問1. 貴事業所について、お教えてください。			
事業所名			
就労・訓練系 福祉サービス (該当全てに☑)	☐ 就労移行支援 ☐ 就労継続支援A型 ☐ 就労継続支援B型 ☐ 生活介護 ☐ その他（内容：_____）		
現在の職員・ 利用者数	職員 _____ 人	利用者 _____ 人	
	(内訳)	身体障害 _____ 人	
		知的障害 _____ 人	
		精神障害 _____ 人	
		発達障害ほか _____ 人	
設問2. 貴事業所の就労・訓練系福祉サービスのうち、農業活動（農業、加工）を行っている部門についてお教えてください。事業所全体で農業や加工を行っている場合は事業所全体について、「農業+他産業」部門の場合はその部門について、農業と加工部門が分かれている場合は合算してご回答ください。			
農業・加工部門の 就労系サービス (該当全てに☑)	☐ 就労移行支援 ☐ 就労継続支援A型 ☐ 就労継続支援B型 ☐ 生活介護 ☐ その他（内容：_____）		
農業・加工部門の 職員・利用者数 (平成30年度)	職員 _____ 人	利用者 _____ 人	
	(内訳)	身体障害 _____ 人	
		知的障害 _____ 人	
		精神障害 _____ 人	
		発達障害ほか _____ 人	
5年前との比較（部門設置が5年以内の場合、設置年との比較）（1つのみ☑）			
☐ 増えた ☐ 変化なし ☐ 減った			
農業・加工部門の 月額平均工賃 (平成30年度)	月 _____ 円		
5年前との比較（部門設置が5年以内の場合、設置年との比較）（1つのみ☑）			
☐ 増えた ☐ 変化なし ☐ 減った			
[_____] 円程度増 [_____] 円程度減			
設問3. 貴事業所の農業活動についてお教えてください（該当全てに☑）			
	☐ 施設外就労等による農家からの農作業請負を実施している、または実施していたことがある → 設問4、および設問6～11にご回答ください。		
	☐ 事業所自ら（農地を取得し、または農地を借りて）農業生産や加工に取り組んでいる、または取り組んでいたことがある → 設問5、および設問6～11にご回答ください。		

※両方の実施経験がある場合は、全ての設問にご回答ください。

※本ページ（設問4）は、設問3で「施設外就労等による農家からの農作業請負を実施している、または実施していたことがある」と回答した方がご記入ください。

設問4. 貴事業所の農作業請負（施設外就労等）についてお教えてください。	
実施期間	☐ 昭和 ☐ 現在 ☐ 平成 ☐ 昭和 ☐ 令和 _____年度 から ☐ 平成 _____年度まで ☐ 令和
「農業就労チャレンジ事業」の利用年度（該当全てに☑）	☐ 平成26年度 ☐ 平成27年度 ☐ 平成28年度 ☐ 平成29年度 ☐ 平成30年度 ☐ 平成31年度（令和元年度） ☐ 利用していない ※「農業就労チャレンジ事業」については、別紙をご覧ください。
以下、昨年度（平成30年度）の状況（それ以前にやめている場合は最終実施年）をお教えてください。	
年間作業日数	年間 約 _____日
請負った農家数	年間 約 _____軒
1回あたりの平均参加人数	職員 _____人 利用者 _____人 （内訳） 身体障害 _____人 知的障害 _____人 精神障害 _____人 発達障害ほか _____人
作業を行った主な作業（主なもの全てに☑）	☐ 野菜 ☐ 果樹 ☐ 花卉・花木 ☐ 米・麦・大豆 ☐ 畜産（鶏卵含） ☐ 加工品 ☐ その他（内容：_____）
主な作業内容（作業日数の多いもの3つ）	例：ブドウの剪定、ネギの選別、トマトの加工
	①
	②
	③
年間の請負料収入（交通費含む）（1つのみ☑）	
☐ 50万円未満 ☐ 50～100万円 ☐ 100～200万円 ☐ 200万円以上	
施設外等による農作業請負を継続する上での課題は何ですか。（該当全てに☑）	
☐ 同行する職員の確保 ☐ 農家までの移動（移動距離や交通手段） ☐ トイレや休憩場所の確保 ☐ 農家とのコミュニケーション ☐ 農家とのスケジュール調整（農繁期や時間外作業の調整） ☐ 請負金額の決め方やその金額 ☐ 農作業に向く障害者の確保や技術の習得 ☐ 利用者の安全確保（熱中症対策、機械や道具の工夫） ☐ その他（内容：_____）	

⇒裏面にもご回答ください。

※本ページ（設問5）は、設問3で「事業所自ら（農地を取得し、または農地を借りて）農業生産や加工に取り組んでいる、または取り組んでいたことがある」と回答した方がご記入ください。

設問5. 貴事業所自ら行う農業生産・加工についてお教えてください。							
実施期間	☐昭和 ☐平成 ☐令和 年度 から 年度まで ☐令和 ☐現在 ☐昭和 ☐平成 ☐令和						
「農業就労チャレンジ事業」の利用年度（該当全てに☑）	☐平成26年度 ☐平成27年度 ☐平成28年度 ☐平成29年度 ☐平成30年度 ☐平成31年度（令和元年度） ☐利用していない ※「農業就労チャレンジ事業」については、別紙をご覧ください。						
主な作目（主なものを全てに☑）	☐ 野菜 ☐ 果樹 ☐ 花卉・花木 ☐ 米・麦・大豆 ☐ 畜産（鶏卵含） ☐ 加工品 ☐ その他（内容：_____）						
以下、昨年度（平成30年度、それ以前にやめている場合は最終実施年）の状況をお教えてください。							
経営耕地面積	町 (ha)	反	畝 (a)	【記入例】 135aの場合 町 (ha) 反 畝 (a) 1 3 5			
※面積単位は別紙をご参照ください	5年前との比較（農業活動年数が5年以内の場合、農業開始年との比較）						
	☐ 増えた ☐ 変化なし ☐ 減った						
年間売上高（農産物および加工品）	年間 約_____万円						
	5年前との比較（農業活動年数が5年以内の場合、農業開始年との比較）						
	☐増えた () 割程度 ☐変化なし ☐減った () 割程度						
事業所自ら農業生産・加工を行う上での課題をお教えてください。（該当する全てに☑）							
	☐ 農地の確保 ☐ 農業に関する知識・技術の不足 ☐ 協力してくれる農家の確保 ☐ 職員の負担が大きい（内容：_____） ☐ 生産性の向上 ☐ 商品化が困難 ☐ 販売ルートの確保 ☐ 収益性の確保 ☐ その他（内容：_____）						

⇒次のページにもご回答ください。

※本ページは、すべての方がご回答ください。

設問6. 地域の農家等と連携している取り組みをお教えてください。（該当全てに☑）	
	☐ 直売所等での共同販売（農家への委託販売、農家からの受託販売を含む） ☐ 農家から農産物を仕入れて（または受託して）加工 ☐ 農家から農産物を仕入れて飲食店を経営 ☐ 草刈り、清掃、水路の泥上げ等の地域活動 ☐ 農家と連携して障害者の農業技術の向上を図る ☐ イベント等の開催 ☐ その他（内容：_____） ☐ 特に連携していない
設問7. 利用者の諸活動の中で、収益面からみた農業活動の位置づけをお教えてください。（1つのみ☑）	
	☐ 最も収益の高い活動 ☐ 副次的に収益を得る活動 ☐ 収益面ではあまり重要でない活動
設問8. 農業活動によって利用者にどのような効果がありましたか。（該当全てに☑）	
	☐ 体力がついた ☐ 生活リズムの改善 ☐ 体調を崩しにくくなった ☐ コミュニケーション力の向上 ☐ 表情が明るくなった ☐ 複数の作業に取り組めるようになった ☐ 感情面が落ち着いた ☐ 判断力がついた ☐ 意欲の向上 ☐ 出勤率の向上 ☐ 成功体験から自信がついた ☐ その他（内容：_____）
設問9. 農業活動の開始から現在まで、農業活動に携わった利用者のうち、一般就労に移行した人数をお教えてください。	
	約_____人
設問10. 今後の意向についてお教えてください。	
農家での施設外就労について （1つのみ☑）	☐ 拡大したい、取り組みたい ☐ 現状維持 ☐ 縮小したい、取り組むつもりはない
自法人での農業活動について （1つのみ☑）	☐ 拡大したい、取り組みたい ☐ 現状維持 ☐ 縮小したい、取り組むつもりはない
設問11. 「農業就労チャレンジ事業」について、お気づきの点をご自由にご記入ください。	

質問は以上です。お忙しいところご協力頂き、誠にありがとうございました。

[参考文献]

石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷 (2018)「農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築」『農業経済研究』90 (1) : 53-58.

香月敏孝 (2020)「農福連携に関する論点と新たな課題」農業問題研究学会『農業問題研究』52 (1) : 23-29.

小柴有理江・吉田行郷・香月敏孝 (2015)「第7章 社会福祉法人等と連携した農村地域再生の取組」, 農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』133-167.

地方自治体公民連携研究財団 (2017)『農福連携推進事業等の効果等に関する調査報告書』.

長野県セルフセンター

<https://n-selp.jp/> (2022年3月4日参照)

日本基金 (2019)『平成30年度 農福連携の効果と課題に関する調査結果』.

法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省(2022)「福祉分野に農作業を～支援制度などのご紹介(ver10)」.

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/noufuku/attach/pdf/pamphlet-5.pdf>

注 :

¹ 障害者の就労を支援する施設や日中活動を行う施設を表す名称は、「福祉施設」、「障害者施設」、「福祉事業所」、「障害者就労施設」、「障害福祉サービス事業所」等複数ある。その時々々の法律や施策によっても名称が異なる場合があり、混乱しがちである。本章では、現時点で障害者総合支援法および各種福祉施策で使用されている「障害福祉サービス事業所」を使用し、その本章における略称として「福祉事業所」とした。

² 地方自治体公民連携研究財団 (2017 : 4)。

³ 法務省ら (2022 : 18)。

⁴ 本研究では、当該文献との比較を視野に入れ、日本基金より調査票の提供を受け、共通する質問項目を設けている。

⁵ 令和2年度までは1名、令和3年度より2名となった。

⁶ 農作業だけでなく、林業に関わる作業を依頼することもできる。

⁷ 3年ごとの更新制となっている。

⁸ 長野県 (2021)「農業就労チャレンジ事業実施要綱」より

⁹ 初めてのマッチングの場合は1件あたり上限100時間といった例外がある。

¹⁰ サポーターの交通費は、基本的にサポーターの自己負担となっている。片道10km以上かかる場合、交通費の支給が可能となっている (令和3年3月20日実施要綱改正以降)。

¹¹ 本調査では、「農業活動」とは「農地の草刈りや田植え、稲刈りのボランティア」、「自給用の米や野菜の栽培」、「収穫物を販売する農業生産」等の農作業の他、「農産物の計量等の調製作業」、「自給用の梅干しや漬け物作り」、「農家から仕入れた農産物での直売所や飲食店の運営」、「加工品の製造や販売」、「体験・観光農園の運営」など、農業に関連する分野の取組についても対象とした。

¹² 長野県セルフセンター協議会のウェブサイトによると、同協会の会員となっている福祉事業所数は、北信地域が53事業所、東信地域が20事業所、中信地域が62事業所、南信地域が37事業所となっている。

¹³ アンケートでは、事業所全体で農業活動 (農業や加工) を行っている場合は事業所全体について、「農業活動+他産業」部門の場合はその部門について、農業と加工部門が分かれている場合は合算して記入してもらうこととした。

¹⁴ A型事業所の場合は平均賃金。

¹⁵ ただし、今回のアンケート結果では、施設外就労での報酬の決め方やその金額が課題であるとする回答の割合は低かった (第1-55図)。

¹⁶ 今回のアンケートでは、農作業請負や自営農業について、個別に福祉事業所における収益上の位置づけを質問してはいない。そのため、自営農業の福祉事業所における収益上の位置づけは不明であるが、自家消費を目的とした取組も含まれるものと推察される。